

令和5年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	38
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	38
8	むすび	42
資料		44

水道事業会計

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査の概要	50
1	決算報告書	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	51
2	損益計算書	52
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料		54

下水道事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の概要	60
1	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
2	損益計算書	64
3	剰余金計算書	64
4	貸借対照表	64
5	事業の実績	65
6	むすび	66
資料		67

凡 例

- 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。

一 般 会 計 等

令和6年8月9日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 小 林 剛

令和5年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和5年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

令和5年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		26,434,836,562	24,856,210,884	1,578,625,678
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,317,301,782	6,307,007,823	10,293,959
	後 期 高 齢 者 医 療	1,574,076,822	1,572,272,887	1,803,935
	介 護 保 険	5,614,517,830	5,429,045,663	185,472,167
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	20,304,447	18,540,988	1,763,459
	小 計	13,526,200,881	13,326,867,361	199,333,520
合 計		39,961,037,443	38,183,078,245	1,777,959,198

令和5年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は39,961,037,443円(一般会計26,434,836,562円, 特別会計13,526,200,881円), 歳出決算は38,183,078,245円(一般会計24,856,210,884円, 特別会計13,326,867,361円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,777,959,198円(一般会計1,578,625,678円, 特別会計199,333,520円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳 入】

(単位:円)

会 計		項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
								対予算	対調定
		一 般 会 計	26,882,282,804	26,843,986,061	26,434,836,562	13,715,526	395,433,973	98.3	98.5
特 別 会 計		国 民 健 康 保 険	6,686,921,000	6,592,594,737	6,317,301,782	12,971,820	262,321,135	94.5	95.8
		後 期 高 齢 者 医 療	1,590,890,000	1,581,533,482	1,574,076,822	1,349,300	6,107,360	98.9	99.5
		介 護 保 険	5,546,487,000	5,650,301,430	5,614,517,830	9,833,200	25,950,400	101.2	99.4
		介護サービス事業	19,665,000	20,304,447	20,304,447	0	0	103.3	100.0
		小 計	13,843,963,000	13,844,734,096	13,526,200,881	24,154,320	294,378,895	97.7	97.7
		合 計	40,726,245,804	40,688,720,157	39,961,037,443	37,869,846	689,812,868	98.1	98.2

【歳 出】

(単位:円)

項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	収入済額－支出済額
会 計							
一 般 会 計		26,882,282,804	24,856,210,884	993,908,054	1,032,163,866	92.5	1,578,625,678
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,686,921,000	6,307,007,823	0	379,913,177	94.3	10,293,959
	後 期 高 齢 者 医 療	1,590,890,000	1,572,272,887	0	18,617,113	98.8	1,803,935
	介 護 保 険	5,546,487,000	5,429,045,663	0	117,441,337	97.9	185,472,167
	介護サービス事業	19,665,000	18,540,988	0	1,124,012	94.3	1,763,459
	小 計	13,843,963,000	13,326,867,361	0	517,095,639	96.3	199,333,520
合 計		40,726,245,804	38,183,078,245	993,908,054	1,549,259,505	93.8	1,777,959,198

歳入については、不納欠損額が、一般会計13,715,526円、特別会計24,154,320円で、合計37,869,846円である。収入未済額は、一般会計395,433,973円、特別会計294,378,895円で合計689,812,868円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し98.3%、調定額に対し98.5%、特別会計が予算現額に対し、97.7%、調定額に対し、97.7%である。

歳出については、一般会計92.5%、特別会計96.3%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計993,908,054円である。

2 一般会計

令和5年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ24,115,000,000円を計上し、補正予算において2,270,045,000円を増額し、議決予算額は26,385,045,000円となった。これに繰越明許費及び継続費通次繰越分の繰越財源充当額497,237,804円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ26,882,282,804円であり、前年度と比較すると3,471,360,196円(11.4%)の減となっている。

歳入決算額は、26,434,836,562円で、予算現額に対する収入率は98.3%となり、調定額26,843,986,061円に対する収入率は98.5%である。前年度と比較すると歳入決算額は3,847,044,296円(12.7%)の減となっている。

歳出決算額は24,856,210,884円で、予算現額に対する執行率は92.5%である。

翌年度へ993,908,054円の繰越しをし、不用額は1,032,163,866円となり、前年度と比較すると歳出決算額は3,590,395,443円(12.6%)の減となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,578,625,678円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	26,882,282,804 ^円	30,353,643,000 ^円	△ 3,471,360,196 ^円	△11.4 [%]
歳 入 決 算 額 ②	26,434,836,562	30,281,880,858	△ 3,847,044,296	△12.7
歳 出 決 算 額 ③	24,856,210,884	28,446,606,327	△ 3,590,395,443	△12.6
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,578,625,678	1,835,274,531	△ 256,648,853	△14.0
翌年度繰越財源 ⑤	549,180,054	368,419,304	180,760,750	49.1
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	1,029,445,624	1,466,855,227	△ 437,409,603	△29.8

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和5年度	26,434,836,562 ^円	87.3	24,856,210,884 ^円	87.4	1,578,625,678 ^円
令和4年度	30,281,880,858	100.0	28,446,606,327	100.0	1,835,274,531
差 引 増 減	△ 3,847,044,296	△12.7	△ 3,590,395,443	△12.6	△ 256,648,853

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

令和4年度を100.0とする指数については、歳入決算額が87.3ポイント、歳出決算額が87.4ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

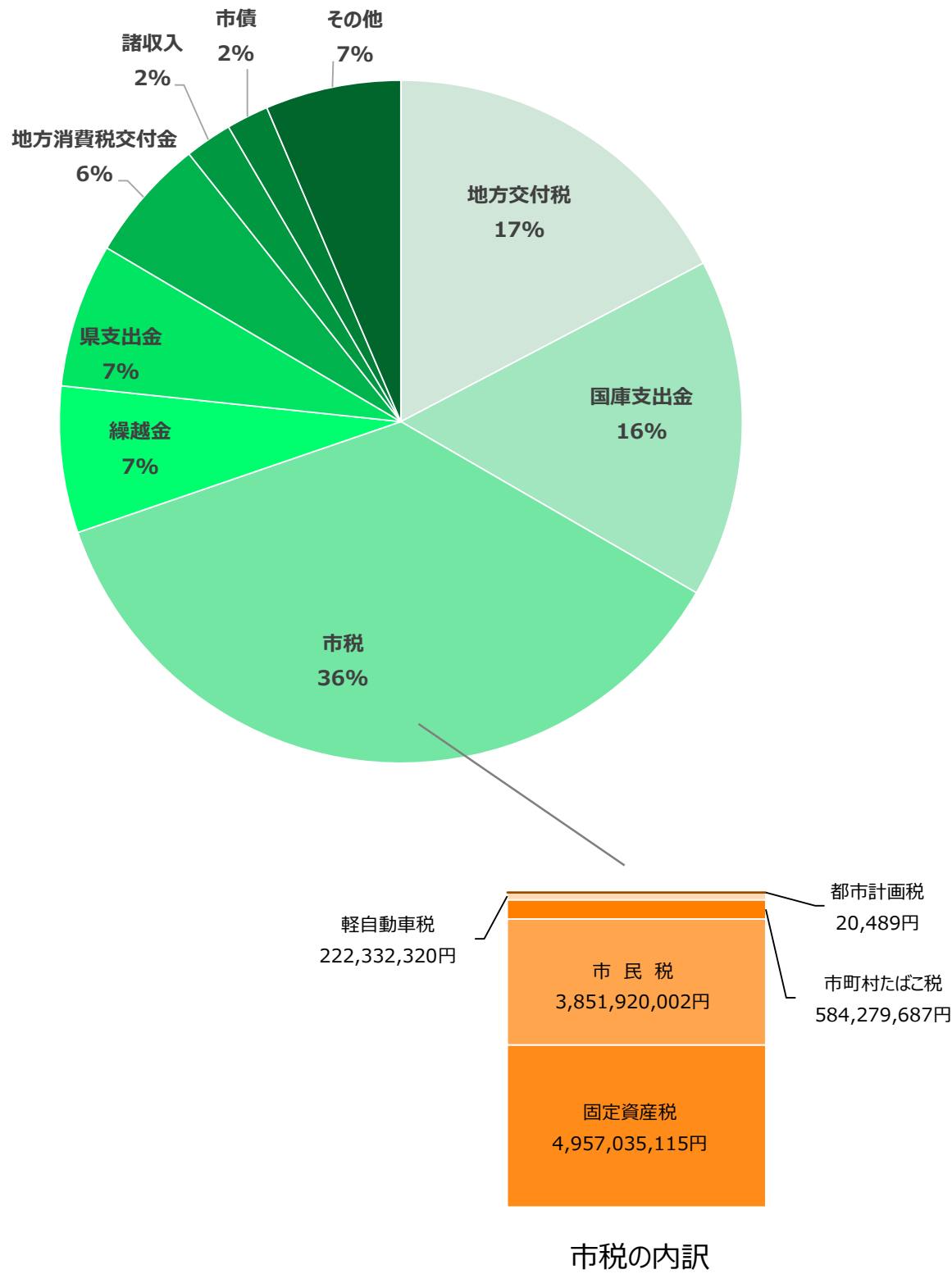
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	9,557,652,000	9,909,235,215	9,615,587,613	13,606,526	280,041,076
地 方 譲 与 税	317,792,000	331,662,000	331,662,000	0	0
利子割交付金	3,400,000	2,305,000	2,305,000	0	0
配当割交付金	47,000,000	43,845,000	43,845,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	48,966,000	48,966,000	0	0
法人事業税交付金	191,000,000	195,121,000	195,121,000	0	0
地方消費税交付金	1,620,000,000	1,546,118,000	1,546,118,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	37,808,064	37,808,064	0	0
環境性能割交付金	30,000,000	35,585,000	35,585,000	0	0
地方特例交付金	53,725,000	64,977,000	64,977,000	0	0
地 方 交 付 税	4,371,048,000	4,576,488,000	4,576,488,000	0	0
交通安全対策特別交付金	6,200,000	6,003,000	6,003,000	0	0
分担金及び負担金	165,650,000	163,999,608	162,669,768	109,000	1,220,840
使用料及び手数料	203,143,000	212,495,049	199,772,526	0	12,722,523
国 庫 支 出 金	4,689,737,500	4,240,801,100	4,240,801,100	0	0
県 支 出 金	1,932,474,000	1,803,054,599	1,803,054,599	0	0
財 産 収 入	40,272,000	47,796,514	46,781,465	0	1,015,049
寄 附 金	549,480,000	476,459,512	476,459,512	0	0
繰 入 金	44,672,000	44,671,930	44,671,930	0	0
繰 越 金	1,593,344,304	1,835,274,531	1,835,274,531	0	0
諸 収 入	579,179,000	690,636,193	590,201,708	0	100,434,485
市 債	829,514,000	528,314,000	528,314,000	0	0
自動車取得税交付金	0	2,369,746	2,369,746	0	0
合 計	26,882,282,804	26,843,986,061	26,434,836,562	13,715,526	395,433,973

一般会計歳入決算は、予算現額26,882,282,804円に対し、26,843,986,061円を調定し、収入済額26,434,836,562円、不納欠損額13,715,526円、収入未済額395,433,973円である。

収入済額の主なものは、市税9,615,587,613円、地方交付税4,576,488,000円、国庫支出金4,240,801,100円、繰越金1,835,274,531円、県支出金1,803,054,599円、地方消費税交付金1,546,118,000円である。不納欠損額の13,715,526円の主なものは、市税13,606,526円である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳入款別構成比



款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

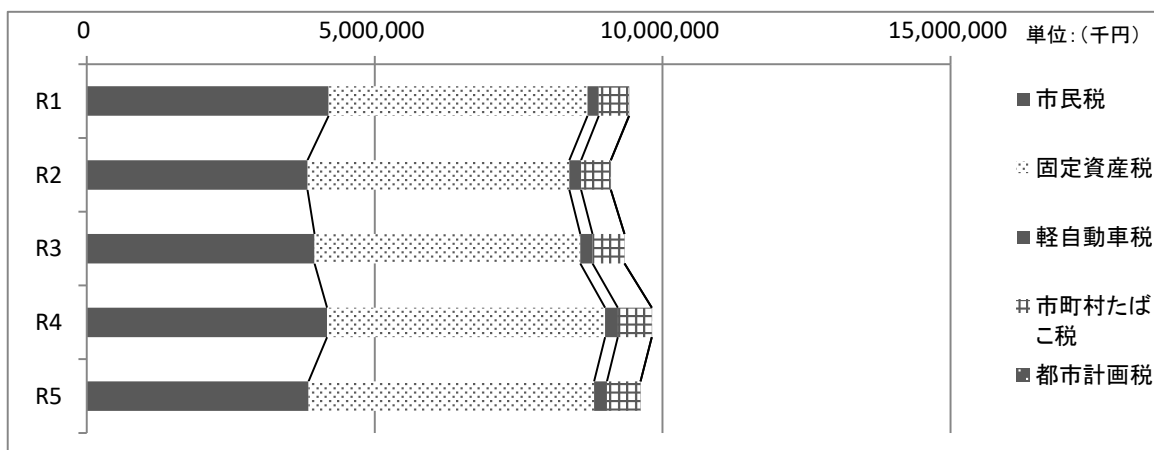
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5年度	円 9,557,652,000	円 9,909,235,215	円 9,615,587,613	円 13,606,526	円 280,041,076	% 100.6	% 97.0
4年度	9,687,790,000	10,080,232,019	9,812,264,927	15,723,457	252,243,635	101.3	97.3
差引増減	△ 130,138,000	△ 170,996,804	△ 196,677,314	△ 2,116,931	27,797,441	△ 0.7	△ 0.3

予算現額9,557,652,000円に対し、9,909,235,215円を調定し、9,615,587,613円が収入され、不納欠損額が13,606,526円、収入未済額は280,041,076円であり、予算現額に対する収入率は、100.6%、調定額に対する収入率は97.0%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	2,981,532,000	3,054,983,200	2,995,685,202	0	59,297,998
		滞納繰越分	47,426,000	151,215,896	45,899,588	7,366,128	97,950,180
	法 人	現年課税分	768,993,000	810,762,300	809,536,000	0	1,226,300
		滞納繰越分	1,990,000	4,438,669	799,212	216,208	3,423,249
	市 民 税 計		3,799,941,000	4,021,400,065	3,851,920,002	7,582,336	161,897,727
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	4,919,518,000	4,978,127,100	4,924,666,759	0	53,460,341
		滞納繰越分	31,664,000	79,312,699	27,177,656	4,611,554	47,523,489
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	5,290,000	5,190,700	5,190,700	0	0
	固 定 資 産 税 計		4,956,472,000	5,062,630,499	4,957,035,115	4,611,554	100,983,830
軽 自 動 車 税	環境性割	現年課税分	9,422,000	7,587,200	7,587,200	0	0
	種別割	現年課税分	212,296,000	217,522,600	211,417,038	0	6,105,562
		滞納繰越分	3,924,000	15,579,069	3,328,082	1,328,000	10,922,987
	軽自動車税計		225,642,000	240,688,869	222,332,320	1,328,000	17,028,549
市町村たばこ税		現年課税分	575,556,000	584,279,687	584,279,687	0	0
		計	575,556,000	584,279,687	584,279,687	0	0
都市計画税		滞納繰越分	41,000	236,095	20,489	84,636	130,970
		計	41,000	236,095	20,489	84,636	130,970
合 計		現年課税分	9,472,607,000	9,658,452,787	9,538,362,586	0	120,090,201
		滞納繰越分	85,045,000	250,782,428	77,225,027	13,606,526	159,950,875
		計	9,557,652,000	9,909,235,215	9,615,587,613	13,606,526	280,041,076



市税の収入済額は9,615,587,613円で、前年度より196,677,314円(2.0%)の減収となっている。[現年課税分208,984,135円(2.1%)の減、滞納繰越分では12,306,821円(19.0%)の増]

市税収入の主なものは、固定資産税が4,957,035,115円、市民税が3,851,920,002円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.8%、滞納繰越分が30.8%で合計では97.0%となっている。

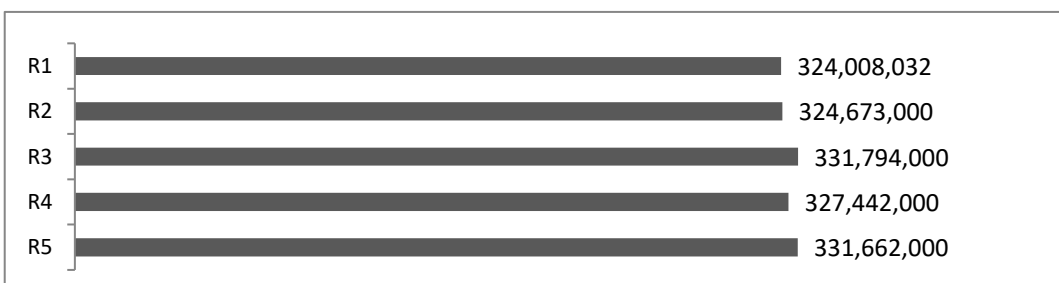
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,120件、13,606,526円で、前年度より2,116,931円(13.5%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
5年度	円 317,792,000	円 331,662,000	円 331,662,000	円 0	104.4	100.0
4年度	317,792,000	327,442,000	327,442,000	0	103.0	100.0
差引増減	0	4,220,000	4,220,000	0	1.4	0.0

予算現額に対する収入率は104.4%であり、収入済額は、前年度より4,220,000円(1.3%)の増収となっている。

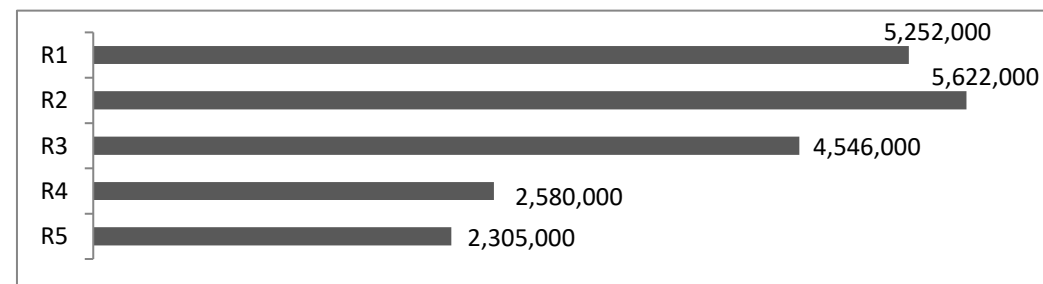
内訳は、地方揮発油譲与税80,809,000円、自動車重量譲与税243,619,000円、森林環境譲与税7,234,000円である。



第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
5年度	円 3,400,000	円 2,305,000	円 2,305,000	円 0	67.8	100.0
4年度	3,600,000	2,580,000	2,580,000	0	71.7	100.0
差引増減	△ 200,000	△ 275,000	△ 275,000	0	△ 3.9	0.0

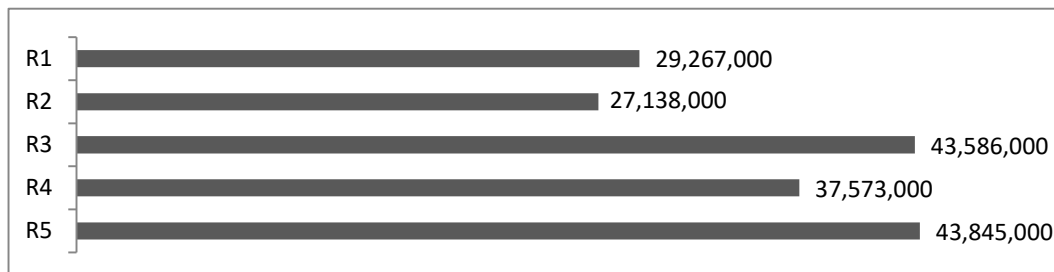
予算現額に対する収入率は67.8%であり、収入済額は、前年度より275,000円(10.7%)の減収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
5年度	47,000,000	43,845,000	43,845,000	0	93.3	100.0
4年度	26,000,000	37,573,000	37,573,000	0	144.5	100.0
差引増減	21,000,000	6,272,000	6,272,000	0	△ 51.2	0.0

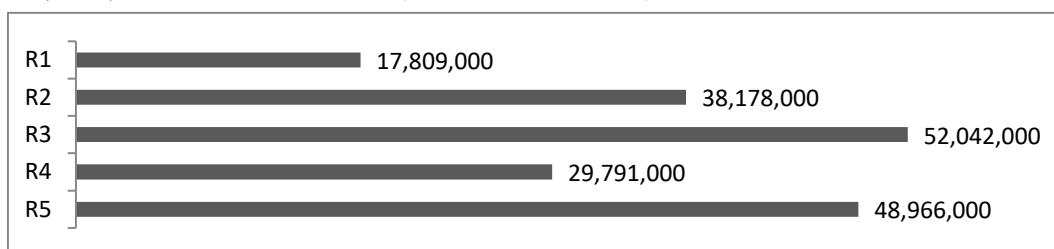
予算現額に対する収入率は93.3%であり、収入済額は、前年度より6,272,000円（16.7%）の増収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
5年度	30,000,000	48,966,000	48,966,000	0	163.2	100.0
4年度	40,000,000	29,791,000	29,791,000	0	74.5	100.0
差引増減	△ 10,000,000	19,175,000	19,175,000	0	88.7	0.0

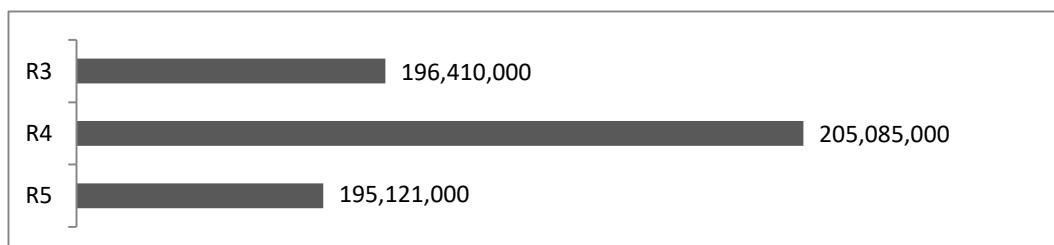
予算現額に対する収入率は163.2%であり、収入済額は、前年度より19,175,000円（64.4%）の増収となっている。



第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
5年度	191,000,000	195,121,000	195,121,000	0	102.2	100.0
4年度	170,000,000	205,085,000	205,085,000	0	120.6	100.0
差引増減	21,000,000	△ 9,964,000	△ 9,964,000	0	△ 18.4	0.0

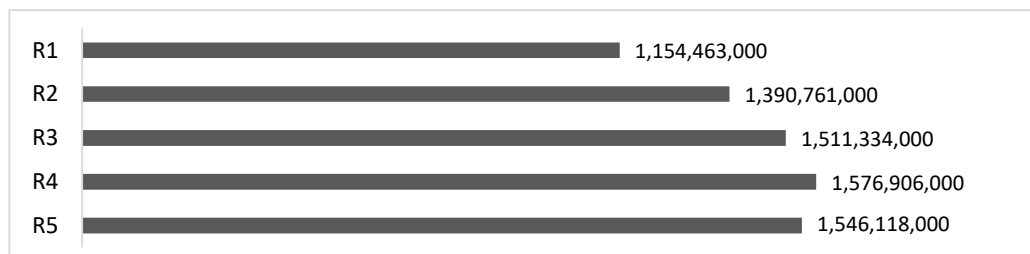
予算現額に対する収入率は102.2%であり、収入済額は、前年度より9,964,000円（4.9%）の減収となっている。



第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
5年度	1,620,000,000	1,546,118,000	1,546,118,000	0	95.4	100.0
4年度	1,470,000,000	1,576,906,000	1,576,906,000	0	107.3	100.0
差引増減	150,000,000	△ 30,788,000	△ 30,788,000	0	△ 11.9	0.0

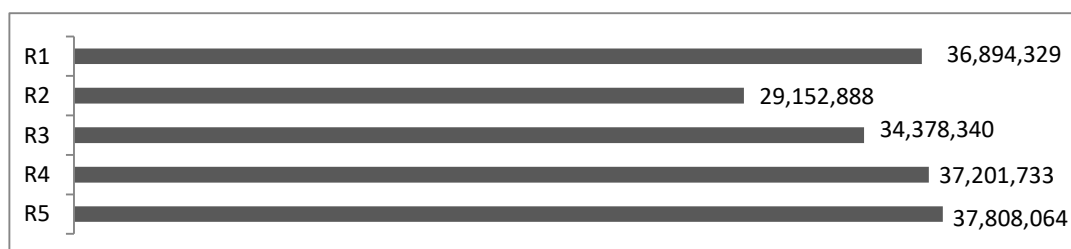
予算現額に対する収入率は95.4%であり、収入済額は、前年度より30,788,000円(2.0%)の減収となっている。



第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
5年度	27,000,000	37,808,064	37,808,064	0	140.0	100.0
4年度	27,000,000	37,201,733	37,201,733	0	137.8	100.0
差引増減	0	606,331	606,331	0	2.2	0.0

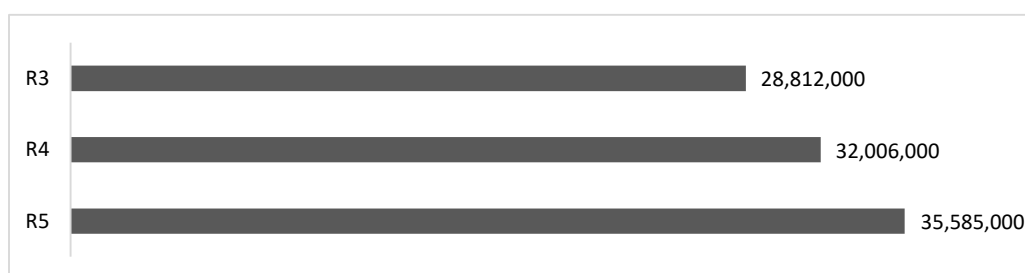
予算現額に対する収入率は140.0%であり、収入済額は、前年度より606,331円(1.6%)の増収となっている。



第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
5年度	30,000,000	35,585,000	35,585,000	0	118.6	100.0
4年度	30,000,000	32,006,000	32,006,000	0	106.7	100.0
差引増減	0	3,579,000	3,579,000	0	11.9	0.0

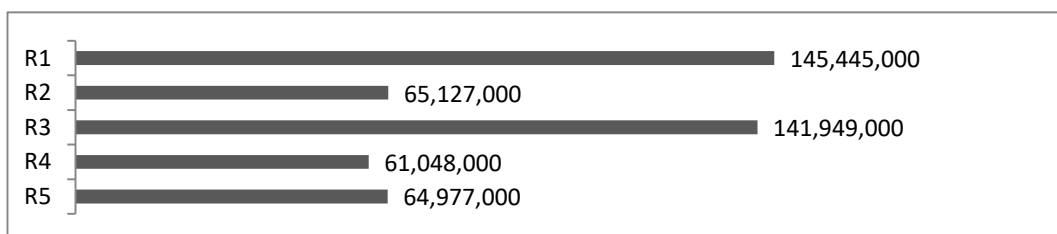
予算現額に対する収入率は118.6%であり、収入済額は、前年度より3,579,000円(11.2%)の増収となっている。



第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 53,725,000	円 64,977,000	円 64,977,000	円 0	% 120.9	% 100.0
4年度	55,787,000	61,048,000	61,048,000	0	109.4	100.0
差引増減	△ 2,062,000	3,929,000	3,929,000	0	11.5	0.0

予算現額に対する収入率は120.9%であり、収入済額は、前年度より3,929,000円（6.4%）の増収となっている。

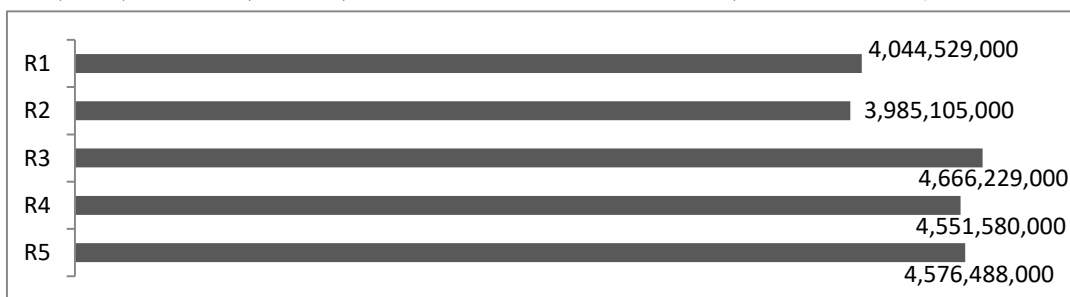


第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 4,371,048,000	円 4,576,488,000	円 4,576,488,000	円 0	% 104.7	% 100.0
4年度	4,336,225,000	4,551,580,000	4,551,580,000	0	105.0	100.0
差引増減	34,823,000	24,908,000	24,908,000	0	△ 0.3	0.0

予算現額に対する収入率は104.7%であり、収入済額は、前年度より24,908,000円（0.5%）の増収となっている。

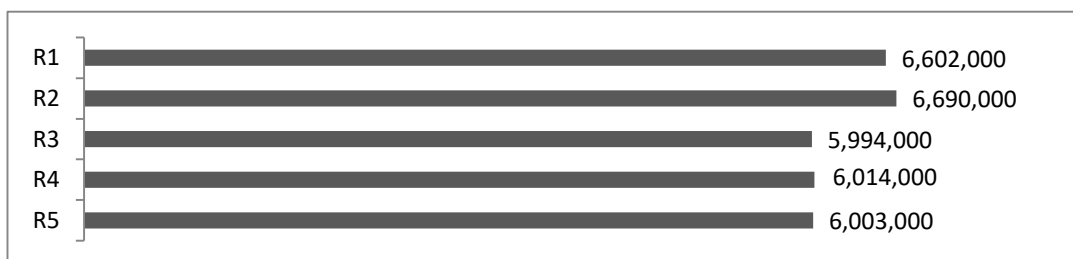
収入済額の内訳は、普通交付税が4,021,048,000円で、特別交付税が554,725,000円で、また、震災復興特別交付税が715,000円である。



第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 6,200,000	円 6,003,000	円 6,003,000	円 0	% 96.8	% 100.0
4年度	6,700,000	6,014,000	6,014,000	0	89.8	100.0
差引増減	△ 500,000	△ 11,000	△ 11,000	0	7.0	0.0

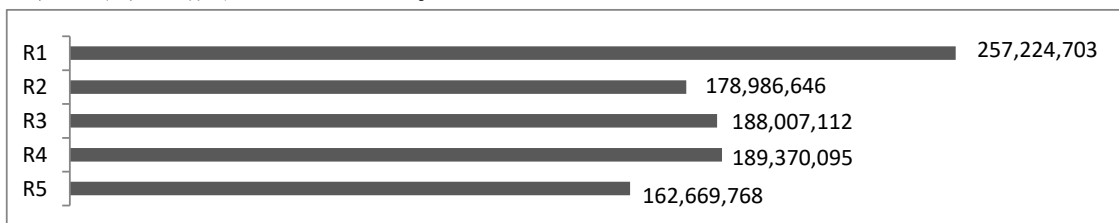
予算現額に対する収入率は96.8%であり、収入済額は、前年度より11,000円（0.2%）の減収となっている。



第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
5年度	円 165,650,000	円 163,999,608	円 162,669,768	円 109,000	円 1,220,840	% 98.2	% 99.2
4年度	188,602,700	190,604,915	189,370,095	0	1,234,820	100.4	99.4
差引増減	△ 22,952,700	△ 26,605,307	△ 26,700,327	109,000	△ 13,980	△ 2.2	△ 0.2

予算現額に対する収入率は98.2%であり、収入済額は、前年度より26,700,327円(14.1%)の減収となっている。



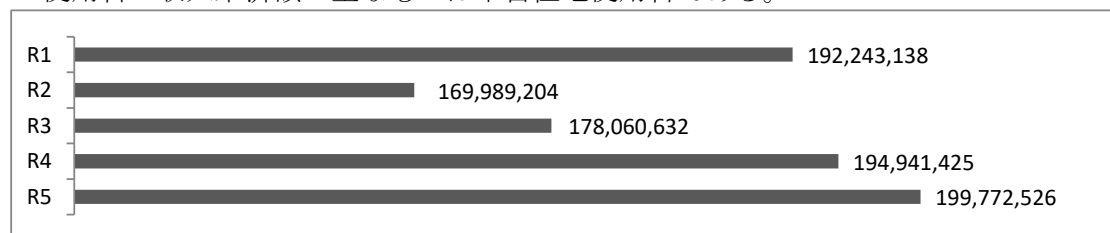
第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 203,143,000	円 212,495,049	円 199,772,526	円 12,722,523	% 98.3	% 94.0
4年度	203,321,000	204,714,596	194,941,425	9,773,171	95.9	95.2
差引増減	△ 178,000	7,780,453	4,831,101	2,949,352	2.4	△ 1.2

予算現額に対する収入率は98.3%であり、収入済額は、前年度より4,831,101円(2.5%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が159,598,999円で、手数料が40,173,527円である。

使用料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。

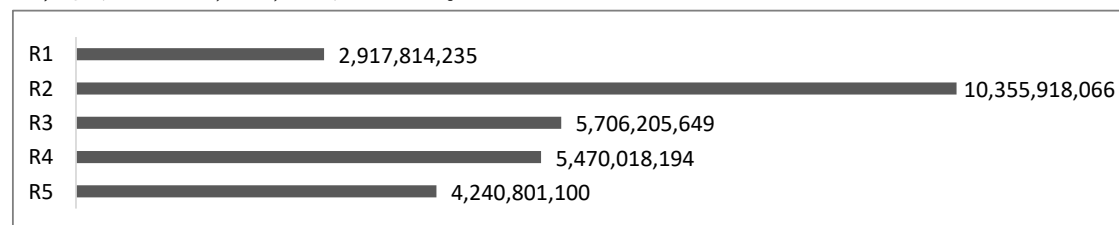


第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 4,689,737,500	円 4,240,801,100	円 4,240,801,100	円 0	% 90.4	% 100.0
4年度	5,950,998,500	5,470,018,194	5,470,018,194	0	91.9	100.0
差引増減	△ 1,261,261,000	△ 1,229,217,094	△ 1,229,217,094	0	△ 1.5	0.0

予算現額に対する収入率は90.4%であり、収入済額は、前年度より1,229,217,094円(22.5%)の減収となっている。

収入済額の内訳は国庫負担金が2,925,747,828円で、国庫補助金が1,293,215,552円で、委託金が21,837,720円である。

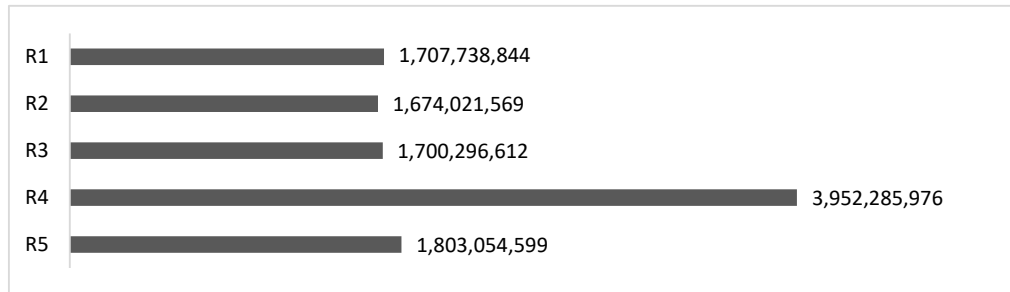


第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 1,932,474,000	円 1,803,054,599	円 1,803,054,599	円 0	% 93.3	% 100.0
4年度	4,066,415,000	3,952,285,976	3,952,285,976	0	97.2	100.0
差引増減	△ 2,133,941,000	△ 2,149,231,377	△ 2,149,231,377	0	△ 3.9	0.0

予算現額に対する収入率は93.3%であり、収入済額は、前年度より2,149,231,377円（54.4%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が1,117,341,910円、県補助金が565,652,894円、委託金が120,059,795円である。

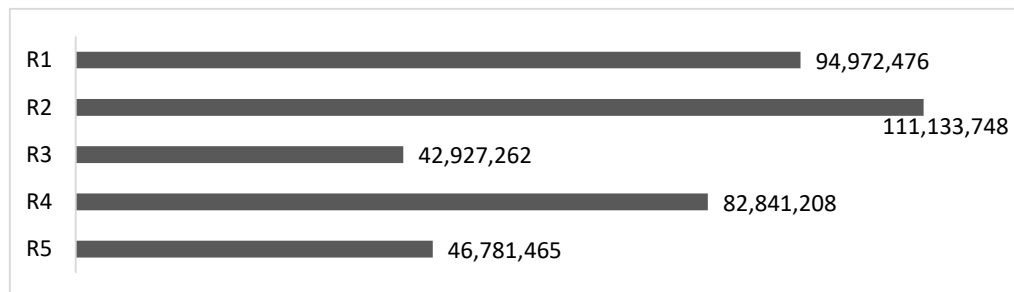


第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
5年度	円 40,272,000	円 47,796,514	円 46,781,465	円 1,015,049	% 116.2	% 97.9
4年度	69,919,000	84,172,603	82,841,208	1,331,395	118.5	98.4
差引増減	△ 29,647,000	△ 36,376,089	△ 36,059,743	△ 316,346	△ 2.3	△ 0.5

予算現額に対する収入率は116.2%であり、収入済額は、前年度より36,059,743円（43.5%）の減収となっている。

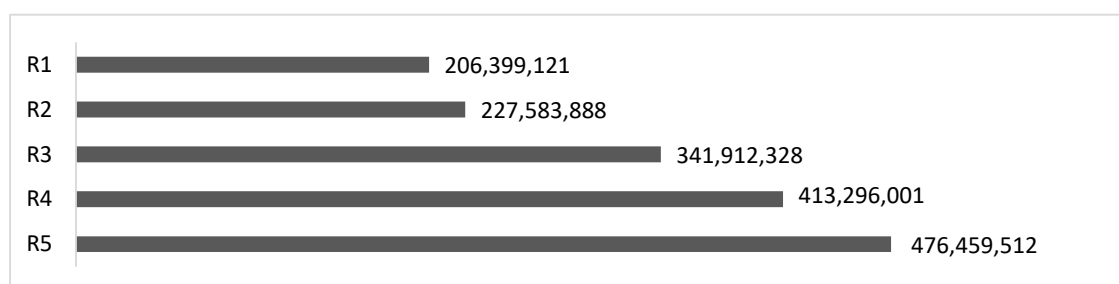
収入済額の内訳は、財産運用収入が31,664,276円で、財産売払収入が15,117,189円である。



第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
5年度	円 549,480,000	円 476,459,512	円 476,459,512	円 0	86.7	100.0
4年度	505,300,000	413,296,001	413,296,001	0	81.8	100.0
差引増減	44,180,000	63,163,511	63,163,511	0	4.9	0.0

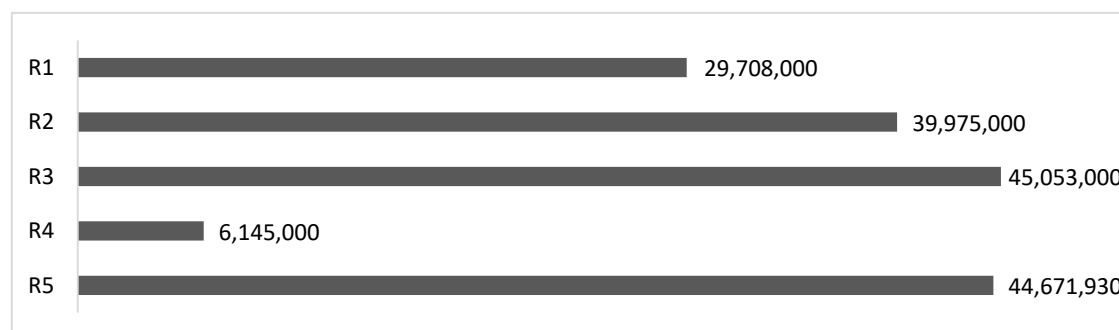
予算現額に対する収入率は86.7%であり、収入済額は、前年度より63,163,511円(15.3%)の増収となっている。



第19款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
5年度	円 44,672,000	円 44,671,930	円 44,671,930	円 0	100.0	100.0
4年度	6,145,000	6,145,000	6,145,000	0	100.0	100.0
差引増減	38,527,000	38,526,930	38,526,930	0	0.0	0.0

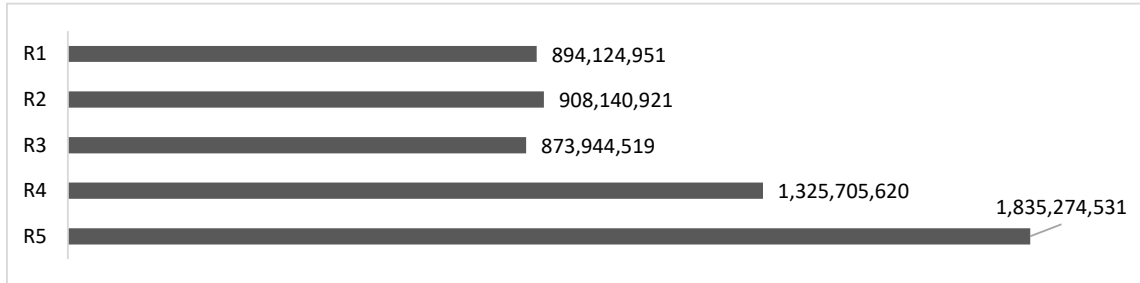
予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より38,526,930円(627.0%)の増収となっている。



第20款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
5年度	円 1,593,344,304	円 1,835,274,531	円 1,835,274,531	円 0	円 0	% 115.2	% 100.0
4年度	1,136,779,800	1,325,705,620	1,325,705,620	0	0	116.6	100.0
差引増減	456,564,504	509,568,911	509,568,911	0	0	△ 1.4	0.0

予算現額に対する収入率は115.2%であり、収入済額は、前年度より509,568,911円（38.4%）の増収となっている。



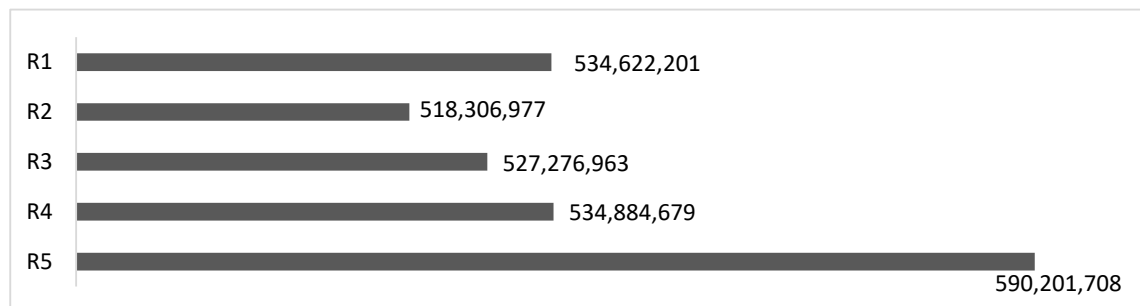
第21款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
5年度	円 579,179,000	円 690,636,193	円 590,201,708	円 0	円 100,434,485	% 101.9	% 85.5
4年度	523,867,000	643,533,352	534,884,679	0	108,648,673	102.1	83.1
差引増減	55,312,000	47,102,841	55,317,029	0	△ 8,214,188	△ 0.2	2.4

予算現額に対する収入率は101.9%であり、収入済額は、前年度より55,317,029円（10.3%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が73,869,174円で、貸付金元利収入が19,451,912円で、延滞金、加算金及び過料が12,762,289円、市預金利子が67,593円で、雑入が484,050,740円である。

収入未済額は、災害救助費貸付金元利収入等である。



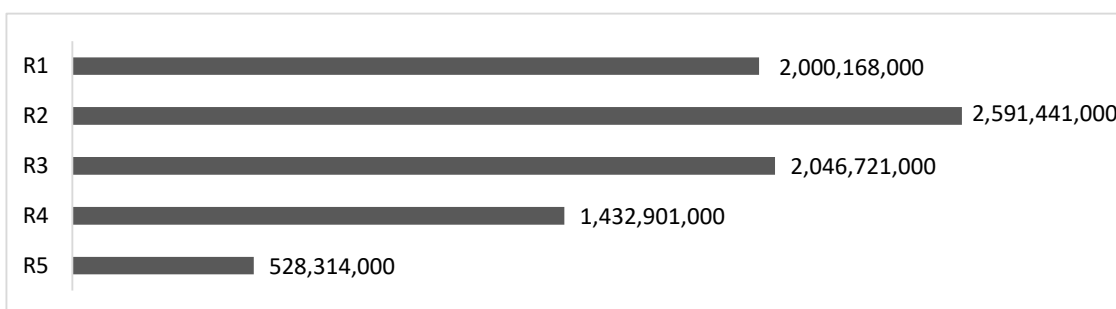
第22款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
5年度	円 829,514,000	円 528,314,000	円 528,314,000	円 0	円 0	% 63.7	% 100.0
4年度	1,531,401,000	1,432,901,000	1,432,901,000	0	0	93.6	100.0
差引増減	△ 701,887,000	△ 904,587,000	△ 904,587,000	0	0	△ 29.9	0.0

予算現額に対する収入率は63.7%であり、収入済額は、前年度より904,587,000円(63.1%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、公民館整備事業債84,700,000円、道の駅整備事業債64,300,000円、臨時財政対策債155,814,000円である。

また、臨時財政対策債は前年度より188,987,000円の減である。



第23款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
5年度	円 0	円 2,369,746	円 2,369,746	円 0	円 0	% -	% 100.0
4年度	0	0	0	0	0	-	-
差引増減	0	2,369,746	2,369,746	0	0	-	-

予算現額は0円で、調定額及び収入済額ともに2,369,746円である。

(2) 歳出

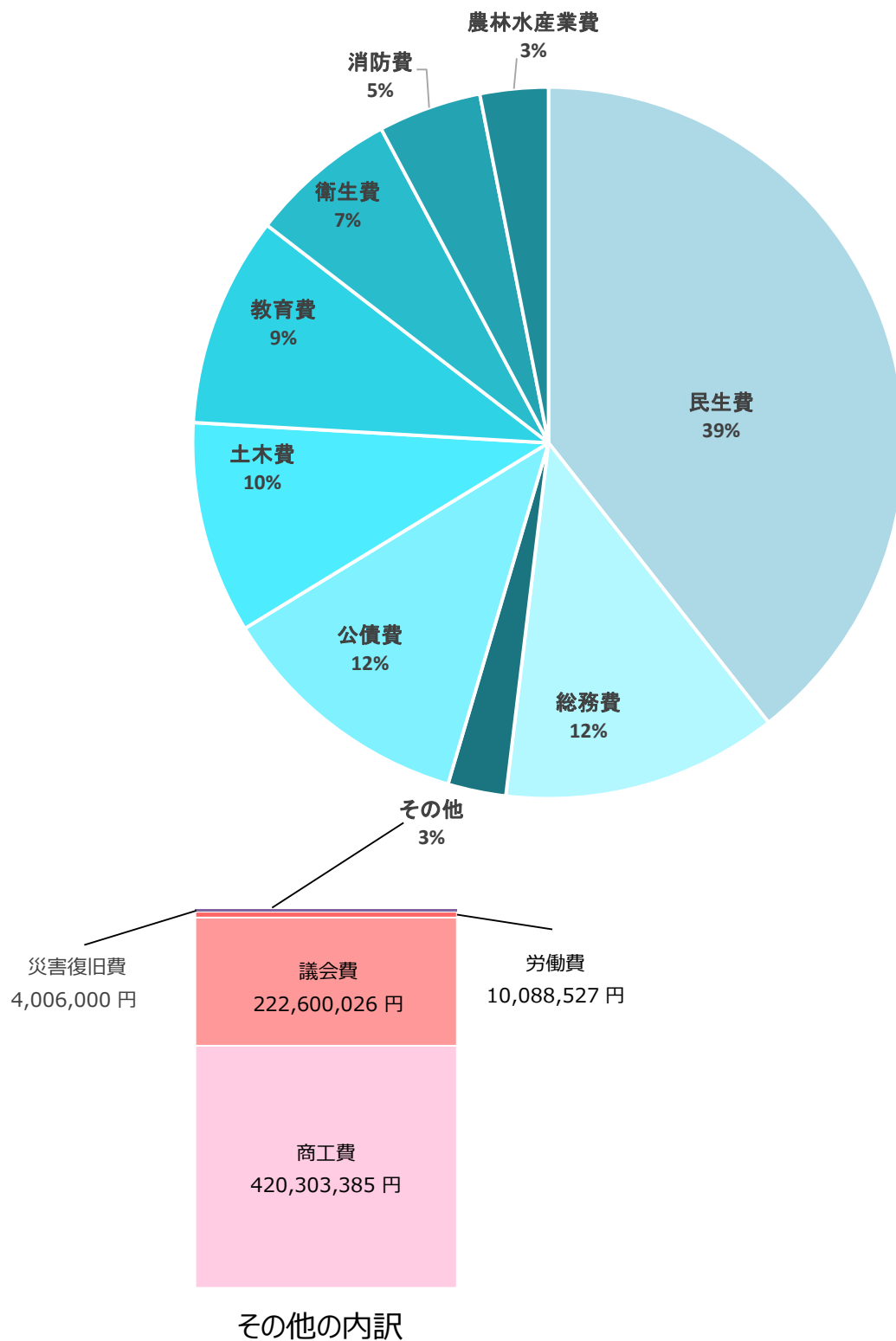
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	222,600,026	0.9	230,260,962	0.8	△7,660,936	△3.3
総 務 費	3,114,024,475	12.5	3,098,023,979	10.9	16,000,496	0.5
民 生 費	9,790,633,494	39.4	9,639,146,069	33.9	151,487,425	1.6
衛 生 費	1,672,823,734	6.7	1,812,481,662	6.4	△139,657,928	△7.7
労 働 費	10,088,527	0.0	9,948,704	0.0	139,823	1.4
農林水産業費	770,014,753	3.1	3,139,797,513	11.0	△2,369,782,760	△75.5
商 工 費	420,303,385	1.7	480,946,335	1.7	△60,642,950	△12.6
土 木 費	2,396,784,812	9.6	3,665,701,651	12.9	△1,268,916,839	△34.6
消 防 費	1,166,637,912	4.7	1,217,616,840	4.3	△50,978,928	△4.2
教 育 費	2,378,145,582	9.6	2,122,298,984	7.5	255,846,598	12.1
公 債 費	2,910,148,184	11.7	3,030,383,628	10.7	△120,235,444	△4.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
災 害 復 旧 費	4,006,000	—	0	—	4,006,000	—
計	24,856,210,884	100.0	28,446,606,327	100.0	△3,590,395,443	△12.6

一般会計歳出決算は、予算現額26,882,282,804円に対し、支出済額は24,856,210,884円で、翌年度へ993,908,054円を繰越し、不用額は1,032,163,866円となっており、予算現額に対する執行率は92.5%である。支出済額は前年度より3,590,395,443円（12.6%）の減となっている。

なお、歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳出決算額款別構成比



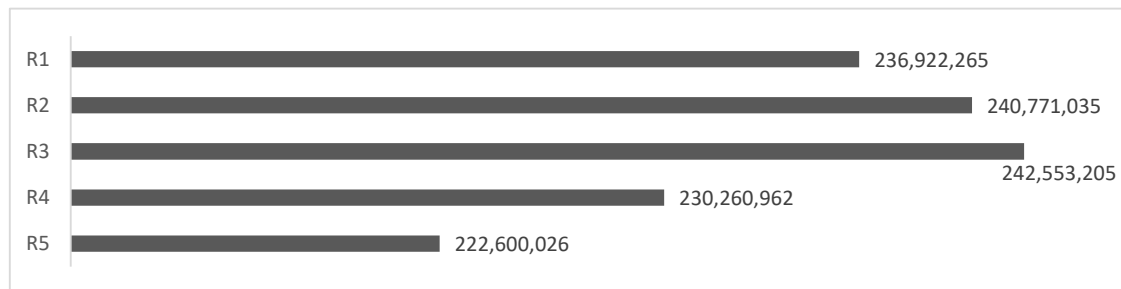
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
5年度	円 259,849,000	円 222,600,026	円 31,900,000	円 5,348,974	% 85.7	% 0.9
4年度	237,076,000	230,260,962	0	6,815,038	97.1	0.8
差引増減	22,773,000	△7,660,936	31,900,000	△1,466,064	△11.4	0.1

予算現額259,849,000円に対し、支出済額は222,600,026円で、不用額は5,348,974円である。執行率は85.7%であり、前年度より7,660,936円（3.3%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬96,981,612円である。



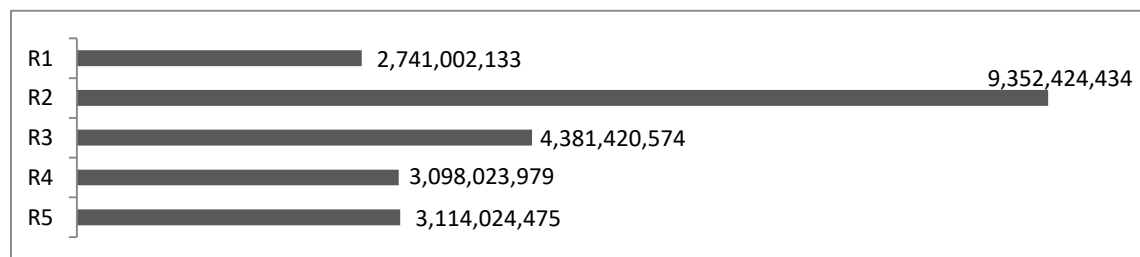
第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
5年度	円 3,310,604,000	円 3,114,024,475	円 66,343,000	円 130,236,525	% 94.1	% 12.5
4年度	3,289,260,000	3,098,023,979	51,260,000	139,976,021	94.2	10.9
差引増減	21,344,000	16,000,496	15,083,000	△9,739,496	△0.1	1.6

予算現額3,310,604,000円に対し、支出済額は3,114,024,475円で、不用額は130,236,525円である。執行率は94.1%であり、前年度より16,000,496円（0.5%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.5%を占めている。

支出済額の主なものは、一般職給425,882,611円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金237,613,000円、ふるさと納税業務委託料208,289,144円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、旧駅南排水処理場解体工事費の39,732,000円である。



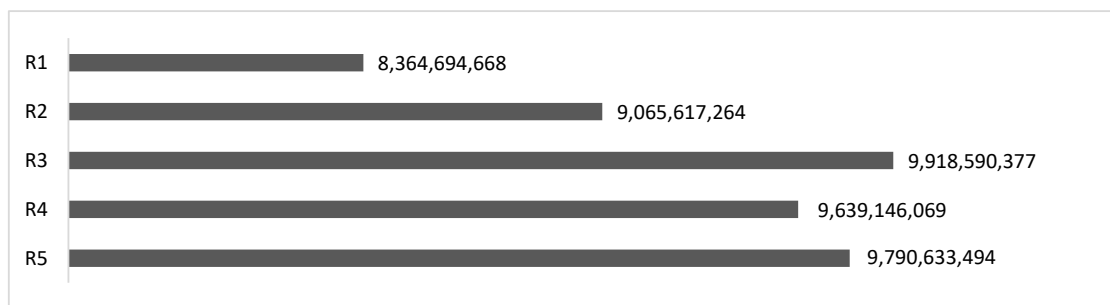
第3款 民生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	10,462,584,804	9,790,633,494	215,846,000	456,105,310	93.6	39.4
4年度	10,286,905,000	9,639,146,069	41,296,804	606,462,127	93.7	33.9
差引増減	175,679,804	151,487,425	174,549,196	△150,356,817	△0.1	5.5

予算現額10,462,584,804円に対し、支出済額は9,790,633,494円で、不用額は456,105,310円である。執行率は93.6%であり、前年度より151,487,425円（1.6%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の39.4%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,354,227,343円、後期高齢者医療特別会計繰出金896,774,198円、介護保険特別会計繰出金831,458,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）の物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）150,000,000円である。



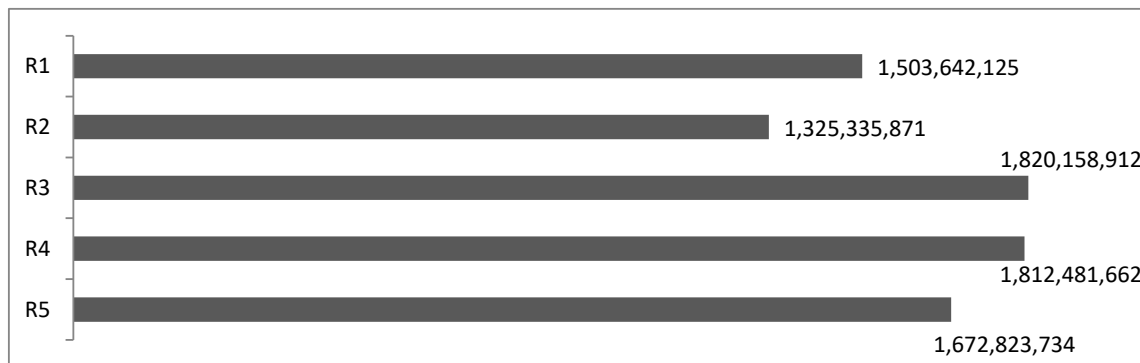
第4款 衛生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	1,807,538,000	1,672,823,734	16,566,054	118,148,212	92.5	6.7
4年度	2,037,497,000	1,812,481,662	14,111,000	210,904,338	89.0	6.4
差引増減	△229,959,000	△139,657,928	2,455,054	△92,756,126	3.5	0.3

予算現額1,807,538,000円に対し、支出済額は1,672,823,734円で、不用額は118,148,212円である。執行率は92.5%であり、前年度より139,657,928円（7.7%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の6.7%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金287,412,000円、下妻地方広域事務組合負担金206,710,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料201,409,000円である。

なお、翌年度繰越額は、精算金の9,514,054円である。

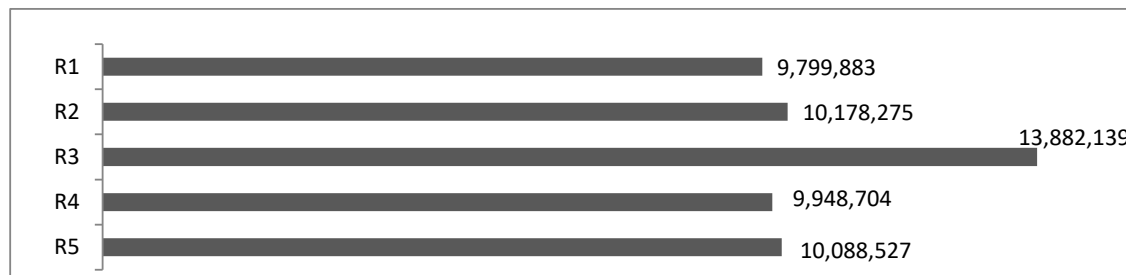


第5款 労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	10,456,000	10,088,527	0	367,473	96.5	0.0
4年度	10,570,000	9,948,704	0	621,296	94.1	0.0
差引増減	△114,000	139,823	0	△253,823	2.4	0.0

予算現額10,456,000円に対し、支出済額は10,088,527円で、不用額は367,473円である。執行率は96.5%であり、前年度より139,823円（1.4%）の増となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。

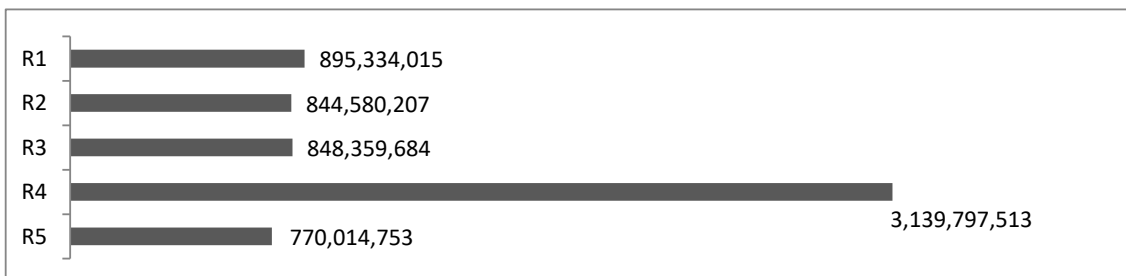


第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	854,890,000	770,014,753	30,000,000	54,875,247	90.1	3.1
4年度	3,259,570,000	3,139,797,513	0	119,772,487	96.3	11.0
差引増減	△2,404,680,000	△2,369,782,760	30,000,000	△64,897,240	△6.2	△7.9

予算現額854,890,000円に対し、支出済額は770,014,753円で、翌年度へ30,000,000円を繰越し、不用額は54,875,247円である。執行率は90.1%であり、前年度より2,369,782,760円（75.5%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の3.1%を占めている。

支出済額の主なものは、水海道あすなろの里運営管理経費の業務管理委託料107,268,365円、農業集落排水事業経費の下水道事業会計補助金106,643,000円である。



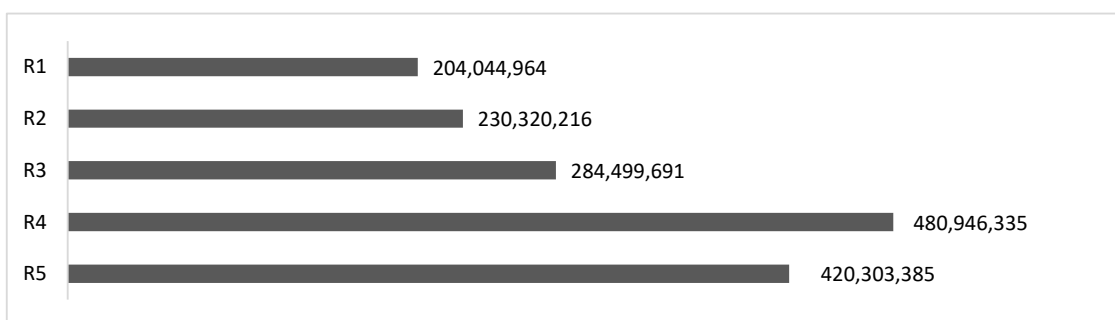
第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	484,574,000	420,303,385	5,115,000	59,155,615	86.7	1.7
4年度	533,694,000	480,946,335	0	52,747,665	90.1	1.7
差引増減	△49,120,000	△60,642,950	5,115,000	6,407,950	△3.4	0.0

予算現額484,574,000円に対し、支出済額は420,303,385円で、翌年度へ5,115,000円で、不用額は59,155,615円である。執行率は86.7%であり、前年度より60,642,950円（12.6%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.7%を占めている。

支出済額の主なものは、生活応援商品券事業委託料196,432,836円、運送事業者等支援補助金28,950,000円である。

なお、翌年度繰越額はデジタル観光・周遊マップ構築業務委託料4,620,000円である。



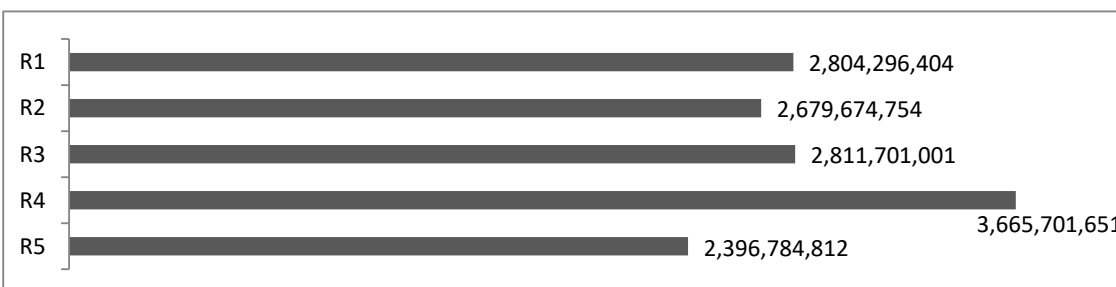
第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	2,858,676,000	2,396,784,812	402,383,000	59,508,188	83.8	9.6
4年度	3,946,240,000	3,665,701,651	249,326,000	31,212,349	92.9	12.9
差引増減	△ 1,087,564,000	△ 1,268,916,839	153,057,000	28,295,839	△9.1	△3.3

予算現額2,858,676,000円に対し、支出済額は2,396,784,812円で、翌年度へ402,383,000円を繰越し、不用額は59,508,188円である。執行率は83.8%であり、前年度より1,268,916,839円（34.6%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の9.6%を占めている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金492,422,000円、道路維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費307,380,134円、太陽光発電設備設置工事費129,140,000円、道路新設改良費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費223,397,300円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業費の改良舗装工事費136,341,000円、道路維持事業費の維持修繕工事費42,101,000円、市営住宅管理経費の諸工事費40,260,000円である。



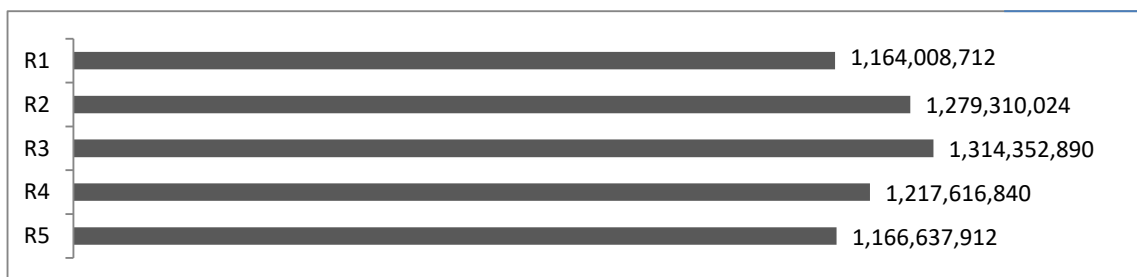
第9款 消防費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	1,214,032,000	1,166,637,912	36,566,000	10,828,088	96.1	4.7
4年度	1,350,676,000	1,217,616,840	5,125,000	127,934,160	90.1	4.3
差引増減	△ 136,644,000	△ 50,978,928	31,441,000	△ 117,106,072	6.0	0.4

予算現額1,214,032,000円に対し、支出済額は1,166,637,912円で、翌年度へ36,566,000円繰越し、不用額は10,828,088円である。執行率は96.1%であり、前年度より50,978,928円（4.2%）の減である。支出済額は、総支出済額の4.7%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金703,115,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金310,428,000円、消防施設費の消防ポンプ自動車購入費25,012,548円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、諸工事費31,530,000円、諸備品費5,000,000円である。



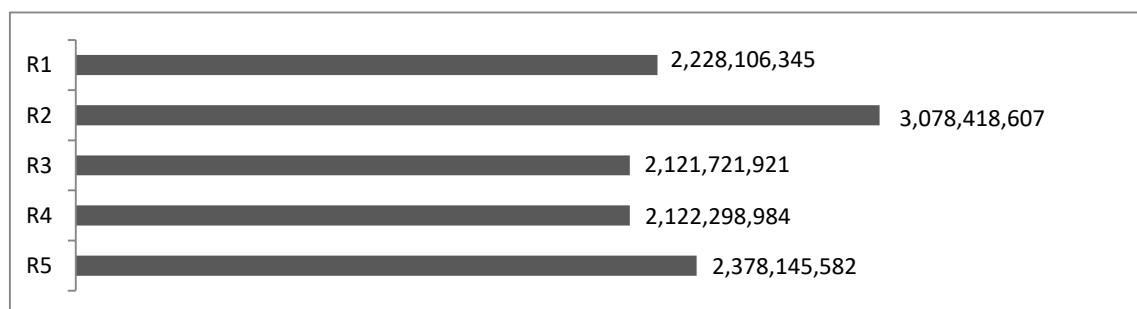
第10款 教育費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	2,674,266,000	2,378,145,582	189,189,000	106,931,418	88.9	9.6
4年度	2,339,979,000	2,122,298,984	136,119,000	81,561,016	90.7	7.5
差引増減	334,287,000	255,846,598	53,070,000	25,370,402	△1.8	2.1

予算現額2,674,266,000円に対し、支出済額は2,378,145,582円で、翌年度へ189,189,000円を繰越し、不用額は106,931,418円である。執行率は88.9%であり、前年度より255,846,598円の増となっている。支出済額は、総支出済額の9.6%を占めている。

支出済額の主なものは、内守谷公民館建設事業費の公民館建設等工事費179,630,000円、豊岡学校給食センター運営管理経費の賄材料費151,982,556円、玉学校給食センター運営管理経費の賄材料費135,779,105円である。

翌年度繰越額の主なものは、公民館費の公民館建設等工事費85,872,000円、図書館費の諸工事費33,376,000円である。

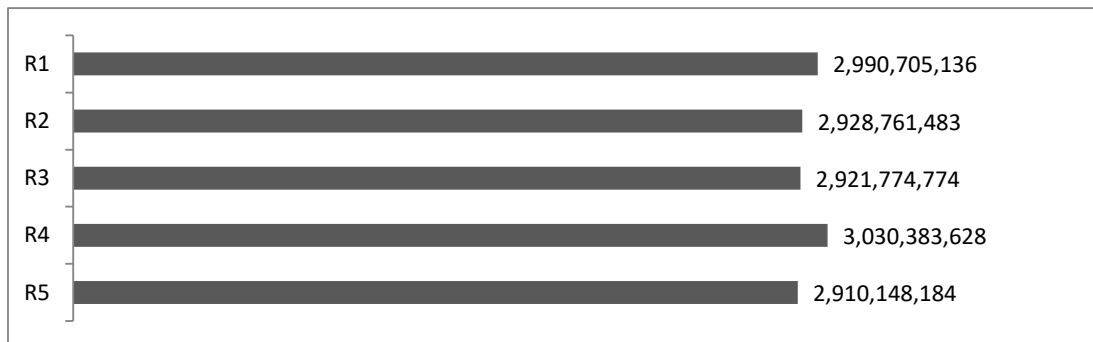


第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	2,910,250,000	2,910,148,184	0	101,816	100.0	11.7
4年度	3,030,417,000	3,030,383,628	0	33,372	100.0	10.7
差引増減	△ 120,167,000	△ 120,235,444	0	68,444	0.0	1.0

予算現額2,910,250,000円に対し、支出済額は2,910,148,184円で、不用額は101,816円である。執行率は100.0%であり、前年度より120,235,444円（4.0%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の11.7%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,778,841,140円、地方債利子131,164,484円である。



第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	22,258,000	0	0	22,258,000	—	—
4年度	31,759,000	0	0	31,759,000	—	—
差引増減	△ 9,501,000	0	0	△ 9,501,000	—	—

予備費は67,742,000円の充用を行い、予算現額22,258,000円である。充用の内容は、総務費57,698,000円、民生費2,197,000円、労働費18,000円、農林水産業費801,000円、土木費6,600,000円、消防費10,000円、教育費418,000円である。

第13款 災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
5年度	12,305,000	4,006,000	0	8,299,000	32.6	—
4年度	0	0	0	0	—	—
差引増減	12,305,000	4,006,000	0	8,299,000	—	—

予算現額12,305,000円に対し、支出済額は4,006,000円で、不用額は8,299,000円である。執行率は32.6%である。

実質収支額は、歳入総額26,434,837千円から歳出総額24,856,211千円を差し引いた歳入歳出差引額1,578,626千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額507,050千円、事故繰越額42,130千円を減した1,029,446千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5年度	円 6,686,921,000	円 6,592,594,737	円 6,317,301,782	円 12,971,820	円 262,321,135	% 94.5	% 95.8
4年度	6,810,963,000	6,691,871,628	6,390,444,279	21,566,924	279,860,425	93.8	95.5
差引増減	△ 124,042,000	△ 99,276,891	△ 73,142,497	△ 8,595,104	△ 17,539,290	0.7	0.3

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
5年度	円 6,686,921,000	円 6,307,007,823	円 0	円 379,913,177	% 94.3
4年度	6,810,963,000	6,286,029,664	0	524,933,336	92.3
差引増減	△ 124,042,000	20,978,159	0	△ 145,020,159	2.0

歳入決算額は6,317,301,782円、歳出決算額は6,307,007,823円であり、歳入歳出差引額は10,293,959円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,686,921,000円に対し、6,592,594,737円を調定し、収入済額は6,317,301,782円で、不納欠損額が12,971,820円、収入未済額は262,321,135円である。予算現額に対する収入率は94.5%、調定額に対する収入率は95.8%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,357,300,420円、国民健康保険税1,291,253,087円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,148,543,000	1,292,889,300	1,201,781,897	0	91,107,403
	滞納繰越分	98,742,000	272,940,726	89,471,190	12,851,679	170,617,857
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	114,000	0	0	0	0
	滞納繰越分	3,000	257,050	0	0	257,050
合 計		1,247,402,000	1,566,087,076	1,291,253,087	12,851,679	261,982,310

国民健康保険税は、予算現額1,247,402,000円に対し、1,566,087,076円を調定し、収入済額は1,291,253,087円で、予算現額に対する収入率は103.5%、調定額に対する収入率は82.5%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4（1）イのとおりである。

予算現額6,686,921,000円に対し、支出済額は6,307,007,823円で、不用額は379,913,177円である。執行率は94.3%であり、前年度より20,978,159円（0.3%）の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,268,980,394円、国民健康保険事業費納付金1,882,346,850円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は374,345円であり、前年度より3.3%増加している。

実質収支額は、歳入総額6,317,302千円から歳出総額6,307,008千円を差し引いた10,294千円である。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（歳入）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B－C－D)	収入率	
						C/A	C/B
5年度	円 1,590,890,000	円 1,581,533,482	円 1,574,076,822	円 1,349,300	円 6,107,360	% 98.9	% 99.5
4年度	1,448,688,000	1,464,778,477	1,457,228,277	1,073,000	6,477,200	100.6	99.5
差引増減	142,202,000	116,755,005	116,848,545	276,300	△ 369,840	△ 1.7	0.0

（歳出）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
5年度	円 1,590,890,000	円 1,572,272,887	円 0	円 18,617,113	% 98.8
4年度	1,448,688,000	1,429,511,370	0	19,176,630	98.7
差引増減	142,202,000	142,761,517	0	△ 559,517	0.1

歳入決算額は1,574,076,822円、歳出決算額は1,572,272,887円であり、歳入歳出差引額は1,803,935円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4（2）アのとおりである。

予算現額1,590,890,000円に対し、1,581,533,482円を調定し、収入済額は1,574,076,822円で、不納欠損額が1,349,300円、収入未済額は6,107,360円である。予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より116,848,545円（8.0%）の増、不納欠損額は前年度より276,300円（25.8%）の増、収入未済額は前年度より369,840円（5.7%）の減である。

収入済額の主なものは、繰入金896,774,198円、後期高齢者医療保険料604,140,840円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4（2）イのとおりである。

予算現額1,590,890,000円に対し、支出済額は1,572,272,887円で、不用額は18,617,113円である。執行率は98.8%であり、前年度より142,761,517円（10.0%）の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,514,849,778円である。

実質収支額は、歳入総額1,574,077千円から歳出総額1,572,273千円を差し引いた1,804千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5年度	円 5,546,487,000	円 5,650,301,430	円 5,614,517,830	円 9,833,200	円 25,950,400	% 101.2	% 99.4
4年度	5,576,430,000	5,496,263,114	5,459,478,414	9,799,100	26,985,600	97.9	99.3
差引増減	△ 29,943,000	154,038,316	155,039,416	34,100	△ 1,035,200	3.3	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
5年度	円 5,546,487,000	円 5,429,045,663	円 0	円 117,441,337	% 97.9
4年度	5,576,430,000	5,272,605,444	0	303,824,556	94.6
差引増減	△ 29,943,000	156,440,219	0	△ 186,383,219	3.3

歳入決算額は5,614,517,830円、歳出決算額は5,429,045,663円であり、歳入歳出差引額は185,472,167円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,546,487,000円に対し、5,650,301,430円を調定し、収入済額は5,614,517,830円で、不納欠損額が9,833,200円、収入未済額は25,950,400円である。予算現額に対する収入率は101.2%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より155,039,416円(2.8%)の増である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,372,501,000円、介護保険料1,219,495,700円、国庫負担金948,871,073円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料9,749,900円、督促手数料83,300円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料25,719,100円、手数料231,300円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,546,487,000円に対し、支出済額は5,429,045,663円で、不用額は117,441,337円である。執行率は97.9%であり、前年度より156,440,219円(3.0%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,986,903,530円である。

実質収支額は、歳入総額5,614,518千円から歳出総額5,429,046千円を差し引いた185,472千円である。

要介護(支援)認定者は2,201人で前年比94人(4.1%)の減である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5年度	円 19,665,000	円 20,304,447	円 20,304,447	円 0	円 0	% 103.3	% 100.0
4年度	17,899,000	16,254,359	16,254,359	0	0	90.8	100.0
差引増減	1,766,000	4,050,088	4,050,088	0	0	12.5	0.0

(歳出)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
5年度	円 19,665,000	円 18,540,988	円 0	円 1,124,012	% 94.3
4年度	17,899,000	16,200,361	0	1,698,639	90.5
差引増減	1,766,000	2,340,627	0	△ 574,627	3.8

歳入決算額は20,304,447円、歳出決算額は18,540,988円であり、歳入歳出差引額は1,763,459円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額19,665,000円に対し、20,304,447円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は103.3%であり、収入済額は、前年度より4,050,088円(24.9%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入12,742,449円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額19,665,000円に対し、支出済額は18,540,988円で、不用額は1,124,012円である。執行率は94.3%であり、前年度より2,340,627円(14.4%)の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費9,694,794円である。

実質収支額は、歳入総額20,304千円から歳出総額18,541千円を差し引いた1,763千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 5年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額39,961,037,443円、歳出決算総額38,183,078,245円であり、形式収支は1,777,959,198円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源549,180,054円を控除した実質収支は1,228,779,144円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で3,847,044,296円（12.7%）減少し、歳出で3,590,395,443円（12.6%）減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で3,644,248,744円（8.4%）減少し、歳出で3,267,874,921円（7.9%）減少している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,191,638,872円であり、これを控除した純決算額は、歳入が37,769,398,571円、歳出が35,991,439,373円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,149,434,636円で、特別会計を含めると1,228,779,144円となる。また、特別会計は全て赤字になっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況（地方財政状況調査表により）

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国（県）支出金、地方債などのように国（県）からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	12,971,419	49.1	12,559,449	41.5	411,970	3.3
依存財源	13,463,418	50.9	17,722,432	58.5	△4,259,014	△24.0
計	26,434,837	100.0	30,281,881	100.0	△3,847,044	△12.7

本年度における自主財源は12,971,419千円で、前年度と比較すると411,970千円（3.3%）の増であり、構成比は49.1%となっている。また、依存財源は13,463,418千円で、前年度と比較すると4,259,014千円（24.0%）の減であり、構成比は50.9%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

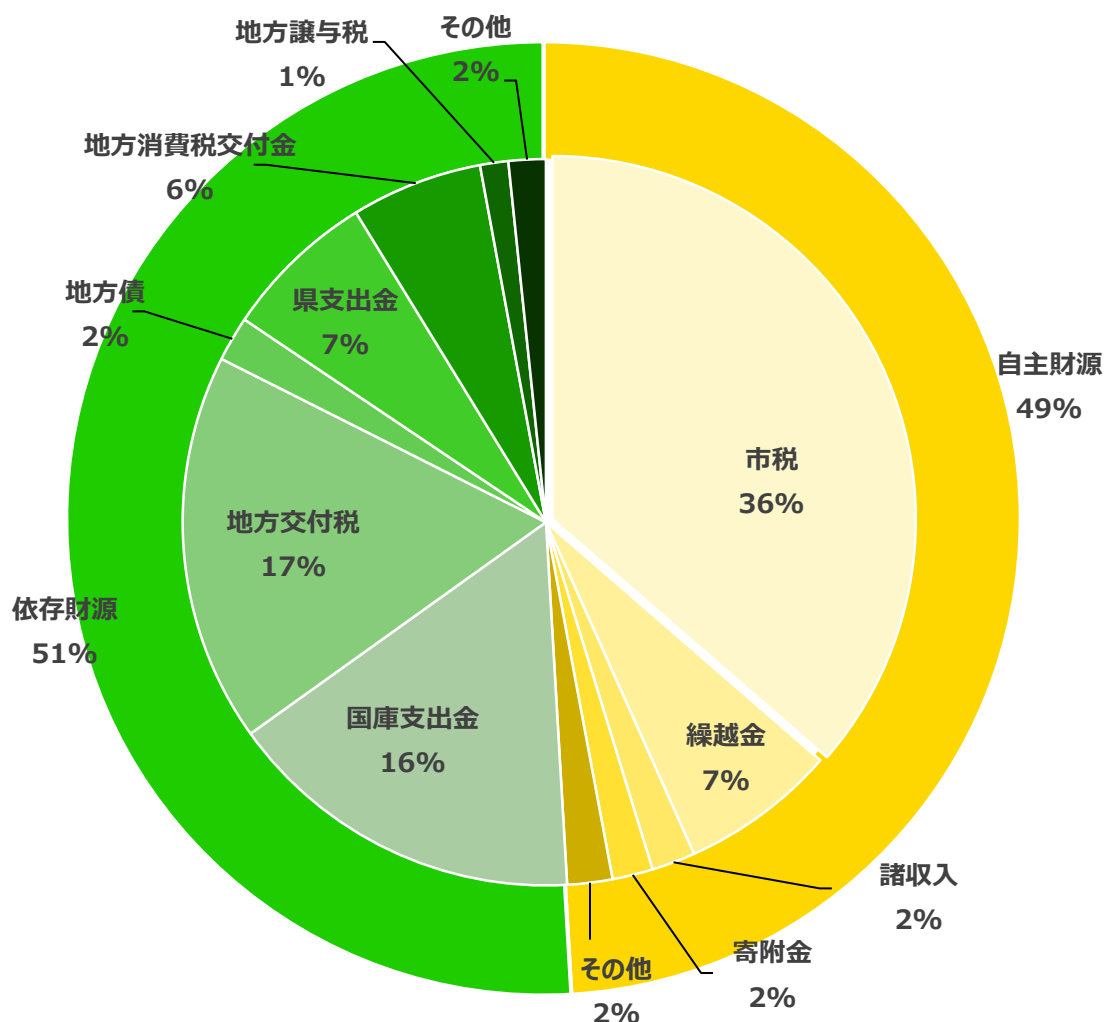
区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C (A-B)	C/B
市 税	千円 9,615,587	% 36.4	千円 9,812,265	% 32.4	千円 △ 196,678	% △2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	215,143	0.8	195,988	0.6	19,155	9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	224,449	0.8	222,763	0.7	1,686	0.8
財 産 収 入	46,781	0.2	82,841	0.3	△ 36,060	△43.5
寄 附 金	476,459	1.8	413,296	1.4	63,163	15.3
繰 入 金	44,672	0.2	6,145	0.0	38,527	627.0
繰 越 金	1,835,275	6.9	1,325,706	4.4	509,569	38.4
諸 収 入	513,053	1.9	500,445	1.7	12,608	2.5
計	12,971,419	49.1	12,559,449	41.5	411,970	3.3

(依存財源)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C (A-B)	C/B
地 方 譲 与 税	千円 331,662	% 1.3	千円 327,442	% 1.1	千円 4,220	% 1.3
利 子 割 交 付 金	2,305	0.0	2,580	0.0	△ 275	△10.7
配 当 割 交 付 金	43,845	0.2	37,573	0.1	6,272	16.7
株式等譲渡所得割交付金	48,966	0.2	29,791	0.1	19,175	64.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,546,118	5.8	1,576,906	5.2	△ 30,788	△2.0
ゴルフ場利用税交付金	37,808	0.1	37,202	0.1	606	1.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,370	0.0	0	—	2,370	—
自動車税環境性能割交付金	35,585	0.1	32,006	0.1	3,579	11.2
法 人 事 業 税 交 付 金	195,121	0.7	205,085	0.7	△ 9,964	△4.9
地 方 特 例 交 付 金	64,977	0.2	61,048	0.2	3,929	6.4
地 方 交 付 税	4,576,488	17.3	4,551,580	15.0	24,908	0.5
交通安全対策特別交付金	6,003	0.0	6,014	0.0	△ 11	△0.2
国 庫 支 出 金	4,240,801	16.0	5,470,018	18.1	△ 1,229,217	△22.5
県 支 出 金	1,803,055	6.8	3,952,286	13.1	△ 2,149,231	△54.4
地 方 債	528,314	2.0	1,432,901	4.7	△ 904,587	△63.1
計	13,463,418	50.9	17,722,432	58.5	△ 4,259,014	△24.0

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

自主財源

分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰入金

依存財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	千円 19,620,604	% 74.2	千円 19,340,844	% 63.9	千円 279,760	% 1.4
特 定 財 源	6,814,233	25.8	10,941,037	36.1	△ 4,126,804	△37.7
計	26,434,837	100.0	30,281,881	100.0	△ 3,847,044	△12.7

本年度における一般財源は19,620,604千円で、前年度と比較すると279,760千円（1.4%）の増であり、構成比は74.2%となっている。また、特定財源は6,814,233千円で、前年度と比較すると4,126,804千円（37.7%）の減であり、構成比は25.8%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

（一般財源）

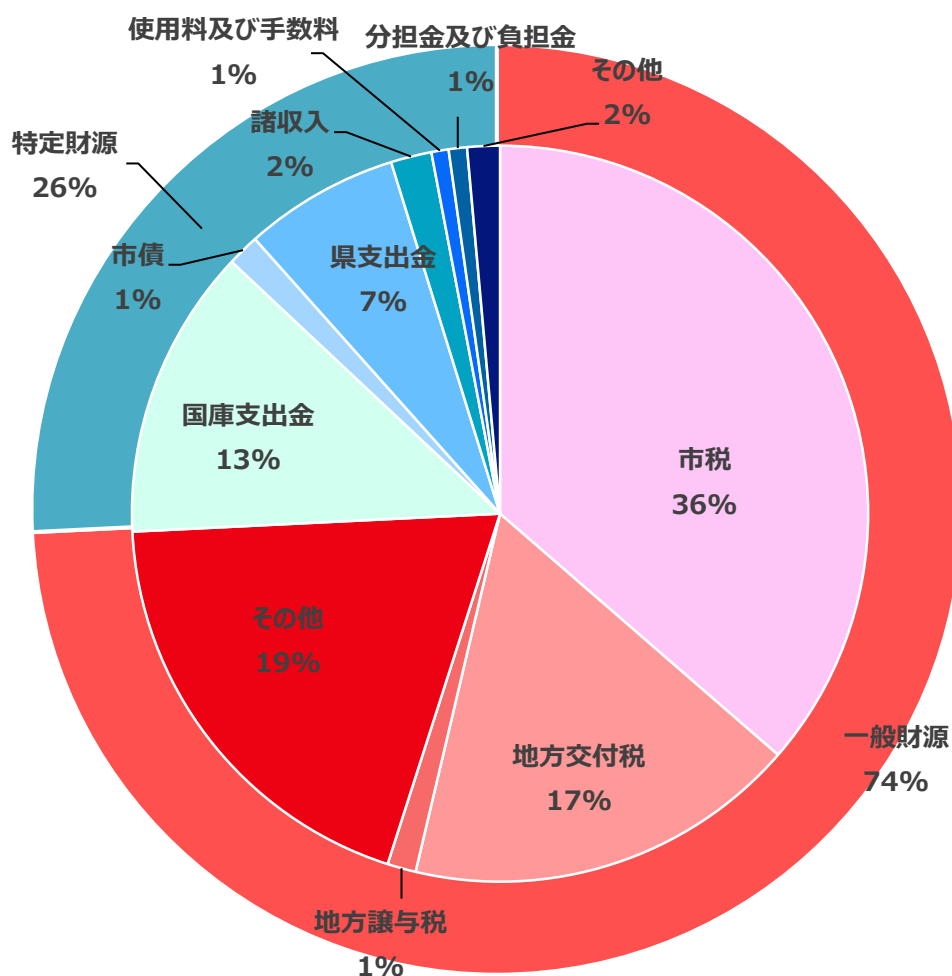
区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,615,587	% 36.4	千円 9,812,265	% 32.4	千円 △ 196,678	% △2.0
地 方 譲 与 税	331,662	1.3	327,442	1.1	4,220	1.3
地 方 交 付 税	4,576,488	17.3	4,551,580	15.0	24,908	0.5
そ の 他	5,096,867	19.3	4,649,557	15.4	447,310	9.6
計	19,620,604	74.2	19,340,844	63.9	279,760	1.4

（特定財源）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	千円 212,463	% 0.8	千円 191,759	% 0.6	千円 20,704	% 10.8
使用料及び手数料	199,277	0.8	206,608	0.7	△ 7,331	△3.5
国 庫 支 出 金	3,377,105	12.8	4,701,759	15.5	△ 1,324,654	△28.2
県 支 出 金	1,800,666	6.8	3,945,647	13.0	△ 2,144,981	△54.4
諸 収 入	473,804	1.8	435,688	1.4	38,116	8.7
市 債	372,500	1.4	1,088,100	3.6	△ 715,600	△65.8
そ の 他	378,418	1.4	371,476	1.2	6,942	1.9
計	6,814,233	25.8	10,941,037	36.1	△ 4,126,804	△37.7

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

一般財源及び特定財源科目別構成比



○その他の内訳

一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，

特定財源

財産収入，寄附金，繰越金

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 的 収 入	千円 21,231,292	% 80.3	千円 21,237,914	% 70.1	千円 △ 6,622	% 0.0
臨 時 的 収 入	5,203,545	19.7	9,043,967	29.9	△ 3,840,422	△42.5
計	26,434,837	100.0	30,281,881	100.0	△ 3,847,044	△12.7

本年度における経常的収入は21,231,292千円で、前年度と比較すると6,622千円（0.0%）の減であり、構成比は80.3%となっている。また、臨時的収入は5,203,545千円で、前年度と比較すると3,840,422千円（42.5%）の減であり、構成比は19.7%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 一 般 財 源	千円 15,994,995	% 60.5	千円 16,161,068	% 53.4	千円 △ 166,073	% △1.0
経 常 特 定 財 源	5,236,297	19.8	5,076,846	16.8	159,451	3.1
計	21,231,292	80.3	21,237,914	70.1	△ 6,622	0.0

本年度における経常一般財源は15,994,995千円で、前年度と比較すると166,073千円（1.0%）の減であり、構成比は60.5%となっている。また、経常特定財源は5,236,297千円で、前年度と比較すると159,451千円（3.1%）の増であり、構成比は19.8%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は99.3%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 的 経 費	千円 20,206,821	% 81.3	千円 19,740,281	% 69.4	千円 466,540	% 2.4
臨 時 的 経 費	4,649,390	18.7	8,706,325	30.6	△ 4,056,935	△46.6
計	24,856,211	100.0	28,446,606	100.0	△ 3,590,395	△12.6

本年度における経常的経費は20,206,821千円で、前年度と比較すると466,540千円（2.4％）の増であり、構成比は81.3％となっている。また、臨時的経費は4,649,390千円で、前年度と比較すると4,056,935千円（46.6％）の減であり、構成比は18.7％となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
（経常的経費）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	千円 3,779,094	% 15.2	千円 3,691,229	% 13.0	千円 87,865	% 2.4
物 件 費	2,440,774	9.8	2,393,886	8.4	46,888	2.0
維 持 補 修 費	451,267	1.8	348,099	1.2	103,168	29.6
扶 助 費	5,397,943	21.7	5,125,894	18.0	272,049	5.3
補 助 費 等	2,995,432	12.1	2,915,964	10.3	79,468	2.7
公 債 費	2,910,005	11.7	3,030,241	10.7	△ 120,236	△4.0
そ の 他 経 費	2,232,306	9.0	2,234,968	7.9	△ 2,662	△0.1
計	20,206,821	81.3	19,740,281	69.4	466,540	2.4

(臨時的経費)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 1,418,317	% 5.7	千円 5,189,295	% 18.2	千円 △ 3,770,978	% △72.7
普通建設事業費	1,414,311	5.7	5,189,295	18.2	△ 3,774,984	△72.7
災害復旧事業費	4,006	0.0	0	0.0	4,006	—
そ の 他 経 費	3,231,073	13.0	3,517,030	12.4	△ 285,957	△8.1
計	4,649,390	18.7	8,706,325	30.6	△ 4,056,935	△46.6

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 12,853,158	% 51.7	千円 12,527,165	% 44.0	千円 325,993	% 2.6
任 意 的 経 費	12,003,053	48.3	15,919,441	56.0	△3,916,388	△24.6
計	24,856,211	100.0	28,446,606	100.0	△3,590,395	△12.6

本年度における義務的経費は12,853,158千円で、前年度と比較すると325,993千円（2.6％）の増であり、構成比は51.7％となっている。また、任意的経費は12,003,053千円で、前年度と比較すると3,916,388千円（24.6％）の減であり、構成比は48.3％となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は91.8%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.69であり、基準財政収入額は9,408,967千円、基準財政需要額は13,442,443千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は14.2%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.3%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

- 5 実質収支に関する調書
一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

- 6 財産に関する調書
一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	6,225,560	
前年度繰越金	3,325,394	
一般会計繰入金	0	
収入合計	9,550,954	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	6,328,542	
一般会計繰出金	99,283	
支出合計	6,427,825	

収入歳出差引残高 3,123,129円

イ 動産

① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	876,861	—	
年度中購入	6,328,542	—	
年度中販売	—	6,328,532	876,871

受入払出差引残高 876,871円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金 3,123,129 円
動産 876,871 円
合計 4,000,000 円

現金については、令和5年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月29日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であることを、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月29日現在において、現金3,123,129円、動産（貯蔵物品）876,871円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,733.42 [㎡]	652,710,023 ^円	[㎡]	^円 0	[㎡]	^円	38,733.42 [㎡]	652,710,023 ^円
現 金	34,531,394		2,555		2,555		34,531,394	
合 計	687,241,417						687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,733.42㎡・価格652,710,023円、現金34,531,394円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分		前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
				増		減			
収 入 証 紙	円 50	枚 121	円 6,050	枚 0	円 0	枚 12	円 600	枚 109	円 5,450
	100	232	23,200	0	0	12	1,200	220	22,000
	200	177	35,400	300	60,000	320	64,000	157	31,400
	300	85	25,500	100	30,000	40	12,000	145	43,500
	500	103	51,500	300	150,000	231	115,500	172	86,000
	1,000	142	142,000	300	300,000	307	307,000	135	135,000
	2,000	29	58,000	1,550	3,100,000	1,463	2,926,000	116	232,000
	5,000	138	690,000	0	0	78	390,000	60	300,000
	10,000	114	1,140,000	150	1,500,000	206	2,060,000	58	580,000
	計	1,141	2,171,650	2,700	5,140,000	2,669	5,876,300	1,172	1,435,350
収 入 印 紙	200	115	23,000	100	20,000	147	29,400	68	13,600
	500	68	34,000	100	50,000	66	33,000	102	51,000
	4,000	42	168,000	950	3,800,000	963	3,852,000	29	116,000
	5,000	105	525,000	300	1,500,000	339	1,695,000	66	330,000
	10,000	114	1,140,000	550	5,500,000	579	5,790,000	85	850,000
	計	444	1,890,000	2,000	10,870,000	2,094	11,399,400	350	1,360,600
切 手	84	176	14,784	0	0	149	12,516	27	2,268
	63	208	13,104	0	0	15	945	193	12,159
	10	58	580	0	0	47	470	11	110
	2	14	28	100	200	18	36	96	192
	1	41	41	0	0	0	0	41	41
	計	497	28,537	100	200	229	13,967	368	14,770
は が き	63	8	504	0	0	0	0	8	504
	計	8	504	0	0	0	0	8	504
額面合計		4,090,691		16,010,200		17,289,667		2,811,224	
現金		2,909,309		1,279,467		0		4,188,776	
合計		7,000,000		17,289,667		17,289,667		7,000,000	

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計2,811,224円、現金4,188,776円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月29日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

		決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
区 分	前年度末 現在高	増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	13,221,040	260,000	631	631	261,262	2,500,039	0	631	2,500,670	10,981,632
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	13,221,040	260,000	631	631	261,262	2,500,039	0	631	2,500,670	10,981,632

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金10,981,632円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

(6) 実収金と実支金										(単位:円)
区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現 金	37,800,038	2,819,000	374	50,000	374	2,869,748	2,100,000	374	2,100,374	38,569,412
債 権	16,139,667	△ 2,819,000	0	0	0	△ 2,819,000	△ 2,100,000	0	△ 2,100,000	15,420,667
合 計	53,939,705	0	374	50,000	374	50,748	0	374	374	53,990,079

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金38,569,412円，債権15,420,667円，合計53,990,079円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，2,819,000円の返還金と2,100,000円の貸し付けがあり，現金が769,374円増加し，債権が719,000円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	4,093,362	0	573	0	0	4,093,935
減債基金	1,043,993	83,545	270	0	0	1,127,808
地域振興基金	66,302	0	14	0	0	66,316
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,120,768	0	209	0	0	1,120,977
石下庁舎等建設基金	110,068	0	23	0	0	110,091
地域交流センター 維持補修事業基金	29,829	0	3	0	0	29,832
森林環境譲与税基金	8,848	0	1	8,847	0	2
道路交通円滑化基金	3,391	0	1	0	0	3,392
新型コロナウイルス感染症 対策基金	18,331	0	1	0	0	18,332

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	120,702	0	2	0	0	120,704
介護給付費準備基金	504,675	49,017	93	0	0	553,785

一般会計の積立基金の年度末残高は、6,959,479千円であり、特別会計の積立基金の年度末残高は、674,489千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。一般会計における決算額は、歳入総額26,434,836,562円、歳出総額24,856,210,884円で、差引額1,578,625,678円となり、翌年度へ繰越すべき財源549,180,054円を差し引いた実質収支額は1,029,445,624円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると1,578,625,678円(6.35%)の増額である。款別決算で増加した主なものについては、寄附金63,163,511円、繰越金55,317,029円である。一方、減少した主なものについては、国庫支出金1,229,217,094円、県支出金2,149,231,377円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し98.3%で前年度と比較して1.5%の減となり、調定額に対しては、98.5%で前年度と比較して0.2%減少している。本年度の一般会計の収入未済額は395,433,973円であり、前年度と比較して22,202,279円(5.9%)増加している。収入未済額の主なものは、市税280,041,076円で70.8%を占めている。また、不納欠損額は、13,715,526円で市税が99.2%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると3,590,395,443円(12.6%)の減額である。款別決算で増加した主なものは、教育費255,846,598円、民生費151,487,425円である。一方、減少した主なものについては、農林水産業費2,369,782,760円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し92.5%となり前年度より1.2ポイントの減となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、土木費の道路新設改良事業費136,341,000円、民生費の物価高騰対応重点支援給付金事業150,000,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が13,526,200,881円、歳出が13,326,867,361円で、実質収支額は199,333,520円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後(別表1)の純歳入額は11,370,386,939円、純歳出額が13,291,042,431円である。純歳入額から純歳出額を引いた純決算収支額は1,920,655,492円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計859,145,333円、介護保険特別会計645,985,833円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり294,378,895円(主に国民健康保険税及び介護保険料)で前年度より18,944,330円(6%)の減少となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

令和5年度予算は、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を重点的に取り組み、道の駅を活用した農商工連携、地域の絆日本一、地域資源を活用したアウトドアシティなどを基本に様々な施策を展開するために予算編成をされたものである。

本年度は、前年度より市税全体で196,677千円の減収であり、歳入の約36.4%を占めており、収納率は97.0%、収入未済額は280,041千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が34,823千円の増額で、臨時財政対策債が-188,987千円の減額となった。よって経常収支比率は、前年度より3.7ポイント増加し、91.8%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,155,814千円となる。その主なものは、後期高齢者医療特別会計が896,774千円、介護保険特別会計が831,458千円である。繰出金全体としては、本年度は前年度より48,451千円増加した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

令和5年度の決算は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へと移行し、コロナ禍前の社会経済活動を徐々に取り戻していく年となった。道の駅の開業に伴う周辺の大規模物流倉庫の建設などは、今後の財源確保に繋がり、大変期待したいところである。しかしながら、歳入面は、依存財源の占める割合はまだ高い状態であり、今後も自主財源の確保に取り組まなければならない。歳出面においても、人件費、扶助費等の義務的経費は増加していくと考えられる。このような厳しい財政状況のもと行財政改革、事務のICT化の歳出削減に取り組まれているが、公有財産の有効活用やスリム化など更なる経費全体について、職員一人ひとりがコスト意識を高め、民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営にあたっては、更なる市民サービスの向上、アグリサイエンスバレー周辺整備事業、子育て支援など将来を見据えた持続可能な財政構造を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携を深め災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会 計 別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一 般 会 計	円 26,434,836,562	円 24,856,210,884	円 1,578,625,678	円 549,180,054	円 1,029,445,624	円 35,824,930	円 26,399,011,632	円 2,155,813,942	円 22,700,396,942
特 別 会 計	13,526,200,881	13,326,867,361	199,333,520	0	199,333,520	2,155,813,942	11,370,386,939	35,824,930	13,291,042,431
国民健康保険	6,317,301,782	6,307,007,823	10,293,959	0	10,293,959	420,073,744	5,897,228,038	0	6,307,007,823
後期高齢者医療	1,574,076,822	1,572,272,887	1,803,935	0	1,803,935	896,774,198	677,302,624	35,824,930	1,536,447,957
介護保険	5,614,517,830	5,429,045,663	185,472,167	0	185,472,167	831,458,000	4,783,059,830	0	5,429,045,663
介護サービス事業	20,304,447	18,540,988	1,763,459	0	1,763,459	7,508,000	12,796,447	0	18,540,988
合 計	39,961,037,443	38,183,078,245	1,777,959,198	549,180,054	1,228,779,144	2,191,638,872	37,769,398,571	2,191,638,872	35,991,439,373

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別	歳 入				歳 出			
	5年度 A	4年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	5年度 A	4年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一 般 会 計	円 26,434,836,562	円 30,281,880,858	円 △ 3,847,044,296	% △12.7	円 24,856,210,884	円 28,446,606,327	円 △ 3,590,395,443	% △12.6
特 別 会 計	13,526,200,881	13,323,405,329	202,795,552	1.5	13,326,867,361	13,004,346,839	322,520,522	2.5
国 民 健 康 保 険	6,317,301,782	6,390,444,279	△ 73,142,497	△1.1	6,307,007,823	6,286,029,664	20,978,159	0.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,574,076,822	1,457,228,277	116,848,545	8.0	1,572,272,887	1,429,511,370	142,761,517	10.0
介 護 保 険	5,614,517,830	5,459,478,414	155,039,416	2.8	5,429,045,663	5,272,605,444	156,440,219	3.0
介護サービス事業	20,304,447	16,254,359	4,050,088	24.9	18,540,988	16,200,361	2,340,627	14.4
合 計	39,961,037,443	43,605,286,187	△ 3,644,248,744	△8.4	38,183,078,245	41,450,953,166	△ 3,267,874,921	△7.9

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,021,400,065 ^円	7,582,336 ^円	506 ^件	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 429件 第2号 104件 第3号 111件 第18条 第1項 476件
固 定 資 産 税	5,062,630,499	4,611,554	470	
軽 自 動 車 税	240,688,869	1,328,000	144	
市 町 村 た ば こ 税	584,279,687	0	0	
都 市 計 画 税	236,095	84,636	46	
合 計	9,909,235,215	13,606,526	1,120	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,566,087,076	12,851,679	1,040	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 233件 第2号 114件 第3号 102件 第18条 第1項 591件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	611,597,500	1,349,300	185	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,254,964,700	9,749,900	833	介護保険法 第200条第1項

別表 4（特別会計）

（１）国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,247,402,000	1,566,087,076	1,291,253,087	12,851,679	261,982,310	103.5	82.5
2 使用料及び手数料	1,230,000	1,059,734	1,059,734	0	0	86.2	100.0
3 国庫支出金	360,000	209,000	209,000	0	0	58.1	100.0
4 県支出金	4,705,648,000	4,357,300,420	4,357,300,420	0	0	92.6	100.0
5 財産収入	1,000	1,146	1,146	0	0	114.6	100.0
6 繰入金	605,700,000	540,073,744	540,073,744	0	0	89.2	100.0
7 繰越金	104,414,000	104,414,615	104,414,615	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	22,166,000	23,449,002	22,990,036	120,141	338,825	103.7	98.0
合 計	6,686,921,000	6,592,594,737	6,317,301,782	12,971,820	262,321,135	94.5	95.8

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	86,332,000	83,269,189	0	3,062,811	96.5
2 保険給付費	4,620,653,000	4,268,980,394	0	351,672,606	92.4
3 国民健康保険事業費 納付金	1,882,350,000	1,882,346,850	0	3,150	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	156	0	9,844	1.6
5 保健事業費	75,622,000	60,372,067	0	15,249,933	79.8
6 基金積立金	2,000	1,146	0	854	57.3
7 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
8 諸支出金	16,931,000	12,038,021	0	4,892,979	71.1
9 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	6,686,921,000	6,307,007,823	0	379,913,177	94.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	円 620,996,000	円 611,597,500	円 604,140,840	円 1,349,300	円 6,107,360	% 97.3	% 98.8
2 使用料及び手数料	98,000	109,600	109,600	0	0	111.8	100.0
3 繰入金	896,776,000	896,774,198	896,774,198	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	27,438,000	27,716,907	27,716,907	0	0	101.0	100.0
5 諸収入	45,582,000	45,335,277	45,335,277	0	0	99.5	100.0
合 計	1,590,890,000	1,581,533,482	1,574,076,822	1,349,300	6,107,360	98.9	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 8,288,000	円 7,792,832	円 0	円 495,168	% 94.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,530,443,000	1,514,849,778	0	15,593,222	99.0
3 保健事業費	13,724,000	13,166,447	0	557,553	95.9
4 諸支出金	36,925,000	36,463,830	0	461,170	98.8
5 予備費	1,510,000	0	0	1,510,000	0.0
合 計	1,590,890,000	1,572,272,887	0	18,617,113	98.8

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 保険料	円 1,163,986,000	円 1,254,964,700	円 1,219,495,700	円 9,749,900	円 25,719,100	% 104.8	% 97.2
2 使用料及び手数料	100,000	435,200	120,600	83,300	231,300	120.6	27.7
3 国庫支出金	1,163,263,000	1,161,990,683	1,161,990,683	0	0	99.9	100.0
4 支払基金交付金	1,387,589,000	1,372,501,000	1,372,501,000	0	0	98.9	100.0
5 県支出金	760,765,000	818,169,653	818,169,653	0	0	107.5	100.0
6 財産収入	93,000	80,267	80,267	0	0	86.3	100.0
7 繰入金	883,512,000	851,458,000	851,458,000	0	0	96.4	100.0
8 繰越金	186,873,000	186,872,970	186,872,970	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	306,000	3,828,957	3,828,957	0	0	1,251.3	100.0
合 計	5,546,487,000	5,650,301,430	5,614,517,830	9,833,200	25,950,400	101.2	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	164,019,000	157,997,509	0	6,021,491	96.3
2 保険給付費	5,082,232,000	4,986,903,530	0	95,328,470	98.1
3 地域支援事業費	154,643,000	144,000,492	0	10,642,508	93.1
4 基金積立金	49,204,000	49,109,368	0	94,632	99.8
5 諸支出金	91,430,000	91,034,764	0	395,236	99.6
6 予備費	4,959,000	0	0	4,959,000	0.0
合 計	5,546,487,000	5,429,045,663	0	117,441,337	97.9

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	12,103,000	12,742,449	12,742,449	0	0	105.3	100.0
2 繰入金	7,508,000	7,508,000	7,508,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	54,000	53,998	53,998	0	0	100.0	100.0
合 計	19,665,000	20,304,447	20,304,447	0	0	103.3	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	9,112,000	8,846,194	0	265,806	97.1
2 事業費	10,400,000	9,694,794	0	705,206	93.2
3 予備費	153,000	0	0	153,000	0.0
合 計	19,665,000	18,540,988	0	1,124,012	94.3

水道事業会計

令和6年8月9日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 小 林 剛

令和5年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和5年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,608,163,000 ^円	1,604,195,881 ^円	△ 3,967,119 ^円	99.8 [%]	100.0 [%]
営業収益	1,423,455,000	1,422,951,018	△ 503,982	100.0	88.7
営業外収益	184,708,000	181,244,863	△ 3,463,137	98.1	11.3

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,526,951,000 ^円	1,477,800,716 ^円	49,150,284 ^円	96.8 [%]	100.0 [%]
営業費用	1,443,974,000	1,404,284,586	39,689,414	97.3	95.0
営業外費用	78,977,000	73,516,130	5,460,870	93.1	5.0
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して2,258,238円(0.1%)減の1,604,195,881円で、営業収益が1,422,951,018円(うち仮受消費税128,821,520円)、営業外収益が181,244,863円(うち仮受消費税額278,393円)である。

営業収益は前年と比較して3,895,506円（0.3%）の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して6,153,744円（3.3%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度に比較して47,540,910円（3.1%）減の1,477,800,716円で、営業費用が1,404,284,586円（うち仮払消費税73,355,151円）、営業外費用が73,516,130円（うち仮払消費税766円、うち営業外費用消費税19,191,479円）、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して33,050,197円（16.5%）の減少である。主な費用は、配水及び給水費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して14,490,713円（16.5%）の減少である。主な費用は、支払利息である。

（2）資本的収入及び支出

【収入】

（仮受消費税なし）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資 本 的 収 入	850,072,000	100.0	351,280,518	100.0	41.3	△ 498,791,482
企 業 債	682,700,000	80.3	292,900,000	83.4	42.9	△ 389,800,000
国庫補助金	167,372,000	19.7	56,133,000	16.0	33.5	△ 111,239,000
固定資産売却代金	0	—	2,247,518	0.6	—	2,247,518

【支出】

（仮払消費税込）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資 本 的 支 出	1,268,224,000	100.0	729,436,262	100.0	57.5	507,582,000	31,205,738
建設改良費	938,459,000	74.0	402,077,697	55.1	42.8	507,582,000	28,799,303
企業債償還金	321,235,000	25.3	321,234,718	44.0	100.0	0	282
補助金返還金	6,124,000	0.5	6,123,847	0.8	100.0	0	153
予 備 費	2,406,000	0.2	0	-	-	0	2,406,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、351,280,518円で、予算現額850,072,000円に対し41.3%の収入率である。内訳は、企業債292,900,000円、国庫補助金56,133,000円、固定資産売却代金2,247,518円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、729,436,262円（うち仮払消費税36,552,517円）で、予算現額1,268,224,000円に対し、57.5%の執行率である。内訳は、建設改良費402,077,697円、企業債償還金321,234,718円、補助金返還金6,123,847円、予備費0円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する378,155,744円は、過年度損益勘定留保資金341,603,227円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,552,517円で補填されている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,477,330,504円であったのに対し、本年度は1,475,095,968円で、2,234,536円（0.2%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,225,904,661円に対し、本年度は1,233,246,670円で、7,342,009円（0.6%）の増加となっている。

費用面（別表1）は、前年度1,421,678,938円であったのに対し、本年度は1,385,253,320円で、36,425,618円（2.6%）の減少である。主なものは、配水及び給水費685,926,481円、減価償却費521,545,660円、総係費120,973,138円、支払利息54,245,590円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、72,843,004円で前年度より2,157,137円（2.9%）減少している。物件費等については、1,312,410,316円で前年度より34,268,481円（2.5%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額89,842,648円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が252,119,994円で、当年度純利益89,842,648円を加減すると当年度未処分利益剰余金は341,962,642円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は12,521,712,480円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,196,090,727円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,475,687,650円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

（1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数21,719件、給水人口54,404人となり、前年度と比較して給水件数で250件（1.2%）増加し、給水人口で1,065人（1.9%）減少した。

また、年間配水量は6,097,850^mで、前年度と比較して154,310^m（2.6%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,478,569^mで、前年度と比較して18,574^m（0.3%）増加した。

（2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率76.1%で前年度を1.7ポイント上回り、有収率については89.8%で前年度を2.0ポイント下回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が225円10銭、給水原価が221円81銭となり、前年度は4円27銭の原価を割っての給水であったが、本年度は3円29銭販売利益を生じての給水である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率87.4%で前年度を1.5ポイント下回り、自己資本構成比率69.0%で前年度を0.3ポイント下回り、固定資産対長期資本比率92.3%で前年度を0.9ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率106.49%で前年度を2.57ポイント上回り、営業収支比率 97.2%で前年度を2.5ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、令和5年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は向石下地内重要給水施設排水管耐震化工事（1工区）、鴻野山地内重要給水施設排水管耐震化工事（2工区）などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が250件増加の21,719件、給水人口が1,065人減少の54,404人となっている。

年間配水量は、6,097,850 m^3 で、前年度と比較して154,310 m^3 （2.6%）の増加、年間有収水量は5,478,569 m^3 で、前年度と比較して18,574 m^3 （0.3%）の増加となっている。有収率は、2.0ポイント下回って89.8%だった。

営業収支については、本年度は36,799,937円の損失となっている。営業外収支については、本年度は126,642,585円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が55,651,566円の純利益に対し、本年度は89,842,648円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金252,119,994円を加えると本年度未処分利益剰余金は341,962,642円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比較すると本年度は、供給単価225円10銭に対し、給水原価は221円81銭で1 m^3 当たり3円29銭の販売利益を生じている。年間有収水量で見ると5,478,569 m^3 であるので18,024,492円の利益である。令和4年度に再び発生した逆ザヤ現象は、解消された。令和5年度以降についても、供給単価と給水原価における損失をなくし、経営の安定を図られたい。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは、厳しい状況である。さらに、今後は減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。

このような状況のなか、常総市水道ビジョンによる実施計画を着実に実施し将来にわたって安定的な経営となるよう、引き続き、収益の改善と業務の効率化に努められるよう取り組まれたい。

水道は、市民生活に必要不可欠なライフラインである。良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	5年度	4年度	金 額	率	5年度	4年度		5年度	4年度	金 額	率	5年度	4年度
配 水 及 び 給 水 費	円 685,926,481	円 699,707,319	円 △ 13,780,838	% △ 2.0	% 49.5	% 49.2	給 水 収 益	円 1,233,246,670	円 1,225,904,661	円 7,342,009	% 0.6	% 83.6	% 83.0
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総 係 費	120,973,138	120,768,327	204,811	0.2	8.7	8.5	そ の 他 の 営 業 収 益	60,882,828	64,243,842	△ 3,361,014	△ 5.2	4.1	4.3
減価償却費	521,545,660	538,680,042	△ 17,134,382	△ 3.2	37.6	37.9	受 取 利 息	12,550	11,580	970	8.4	0.0	0.0
資産減耗費	2,484,156	3,680,812	△ 1,196,656	△ 32.5	0.2	0.3	他 会 計 負 担 金	5,946,000	5,943,000	3,000	0.1	0.4	0.4
支 払 利 息	54,245,590	58,599,712	△ 4,354,122	△ 7.4	3.9	4.1	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—	—	—
雑 支 出	78,295	242,726	△ 164,431	△ 67.7	0.0	0.0	長 期 前 受 金 入 戻	170,060,166	172,453,543	△ 2,393,377	△ 1.4	11.5	11.7
特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	雑 収 益	4,947,754	8,773,878	△ 3,826,124	△ 43.6	0.3	0.6
(費用計)	1,385,253,320	1,421,678,938	△ 36,425,618	△ 2.6	100.0	100.0	(収 益 計)	1,475,095,968	1,477,330,504	△ 2,234,536	△ 0.2	100.0	100.0
当期純利益	89,842,648	55,651,566	34,191,082	61.4			当 期 純 損 失	0	0	0	—		
合 計	1,475,095,968	1,477,330,504	△ 2,234,536	△ 0.2			合 計	1,475,095,968	1,477,330,504	△ 2,234,536	△ 0.2		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度
配 水 及 び 給 水 費	40,109,167	40,249,591	△ 0.3	2.9	2.8	645,817,314	659,457,728	△2.1	46.6	46.4	685,926,481	699,707,319	△2.0	49.5	49.2
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	32,733,837	34,750,550	△ 5.8	2.4	2.4	88,239,301	86,017,777	2.6	6.4	6.1	120,973,138	120,768,327	0.2	8.7	8.5
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	521,545,660	538,680,042	△3.2	37.6	37.9	521,545,660	538,680,042	△3.2	37.6	37.9
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	2,484,156	3,680,812	△32.5	0.2	0.3	2,484,156	3,680,812	△32.5	0.2	0.3
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	54,245,590	58,599,712	△7.4	3.9	4.1	54,245,590	58,599,712	△7.4	3.9	4.1
雑 支 出	0	0	—	—	—	78,295	242,726	△67.7	0.0	0.0	78,295	242,726	△67.7	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	72,843,004	75,000,141	△ 2.9	5.3	5.3	1,312,410,316	1,346,678,797	△2.5	94.7	94.7	1,385,253,320	1,421,678,938	△2.6	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	5年度	4年度	金 額	率	5年度	4年度		5年度	4年度	金 額	率	5年度	4年度
【固 定 資 産】	10,948,190,318	11,060,610,998	△ 112,420,680	△ 1.0	87.4	88.9	【固 定 負 債】	3,219,624,727	3,242,650,338	△ 23,025,611	△ 0.7	25.7	26.1
（有形固定資産）	10,947,281,789	11,059,702,469	△ 112,420,680	△ 1.0	87.4	88.9	（企 業 債）	3,196,090,727	3,219,116,338	△ 23,025,611	△ 0.7	25.5	25.9
イ 土地	541,702,642	543,950,160	△ 2,247,518	△ 0.4	4.3	4.4	（引 当 金）	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	335,251,621	347,868,550	△ 12,616,929	△ 3.6	2.7	2.8	【流 動 負 債】	661,876,395	572,497,143	89,379,252	15.6	5.3	4.6
ハ 構築物	8,865,106,433	8,982,686,669	△ 117,580,236	△ 1.3	70.8	72.2	（企 業 債）	315,925,611	321,234,718	△ 5,309,107	△ 1.7	2.5	2.6
ニ 機械及び装置	1,073,504,573	1,150,823,515	△ 77,318,942	△ 6.7	8.6	9.3	（未 払 金）	307,599,337	208,776,095	98,823,242	47.3	2.5	1.7
ホ 車両及び運搬具	10,962,462	13,545,930	△ 2,583,468	△ 19.1	0.1	0.1	（引 当 金）	6,080,729	5,819,000	261,729	4.5	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,673,148	3,007,645	△ 334,497	△ 11.1	0.0	0.0	（その他流動負債）	32,270,718	36,667,330	△ 4,396,612	△ 12.0	0.3	0.3
ト 建設仮勘定	118,080,910	17,820,000	100,260,910	562.6	0.9	0.1	【繰 延 収 益】	3,868,650,723	3,940,370,262	△ 71,719,539	△ 1.8	30.9	31.7
（無形固定資産）	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	33.9	34.1
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	531,305,620	441,462,972	89,842,648	20.4	4.2	3.5
【流 動 資 産】	1,573,522,162	1,376,624,732	196,897,430	14.3	12.6	11.1	（資本剰余金）	93,986,910	93,986,910	0	0.0	0.8	0.8
（ 現 金 預 金 ）	1,475,687,650	1,286,977,869	188,709,781	14.7	11.8	10.3	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
（ 未 収 金 ）	97,834,512	89,646,863	8,187,649	9.1	0.8	0.7	ロ 工 事 負 担 金	47,852,714	47,852,714	0	0.0	0.4	0.4
（ 前 払 金 ）	0	0	0	—	—	—	ハ 国 庫 補 助 金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
（その他の流動資産）	0	0	0	—	—	—	ニ 県 補 助 金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							（利益剰余金）	437,318,710	347,476,062	89,842,648	25.9	3.5	2.8
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.8	0.8
							ニ 当年度末処分利益剰余金	341,962,642	252,119,994	89,842,648	35.6	2.7	2.0
							資本合計	4,771,560,635	4,681,717,987	89,842,648	1.9	38.1	37.6
資 産 合 計	12,521,712,480	12,437,235,730	84,476,750	0.7	100.0	100.0	負債・資本合計	12,521,712,480	12,437,235,730	84,476,750	0.7	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	5年度	4年度	前年度との 比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	54,404	55,469	△1,065	98.1	
給 水 件 数	件	21,719	21,469	250	101.2	
配 水 量	m ³	6,097,850	5,943,540	154,310	102.6	
有 収 水 量	m ³	5,478,569	5,459,995	18,574	100.3	
有 収 率	%	89.8	91.9	△2.1	97.7	$\frac{\text{有収水量 } 5,478,569}{\text{配水量 } 6,097,850} \times 100$
給 水 原 価	円	221.81	228.80	△6.99	96.9	$\frac{\text{費用合計 } 1,385,253,320 - \text{長期前受金戻入 } 170,060,166 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,478,569}$
供 給 単 価	円	225.10	224.52	0.58	100.3	$\frac{\text{給水収益 } 1,233,246,670}{\text{有収水量 } 5,478,569}$
職 員 数	人	12	12	0	100.0	

別表 5

経営分析表

	項 目	単 位	算 出 基 礎	5年度	4年度	全国 平均	説 明
				比 率	比 率		
施設の 効率性	負 荷 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.2	87.2	86.60	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	76.1	74.4	59.97	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	84.3	85.2	69.25	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	89.8	91.9	89.76	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。 比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益 に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因して いる。
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.7	9.4	19.62	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す 指標。数値は、高いほどよい。
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.6	5.4	6.53	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及 び生産性	供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	225.10	224.52	170.33	水1m ³ あたりの給水収益を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計－長期前受金戻入－特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	221.81	228.80	174.75	水1m ³ あたりの給水費用を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	4,534	4,622	3,344	職員数が適正であるかどうかを示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	456,547	455,000	359,549	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	107,844	107,512	64,884	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	料 金 回 収 率	%	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	101.49	98.13	97.47	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを 表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、 給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが 推測できる。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	5年度	4年度	全 国 平 均	説 明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.4	88.9	88.57	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	25.7	26.1	22.27	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	5.3	4.6	4.53	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	69.0	69.3	73.20	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	126.7	128.3	121.00	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	92.3	93.2	92.78	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.7	240.5	252.29	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.49	103.91	108.70	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	97.2	94.7	97.65	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老朽化状況	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	2.79	2.53	23.75	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新の必要性が推測できる。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.32	0.30	0.67	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 たとえば、2.5%の場合は、すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は、高いほど管路の更新がされている。

下水道事業会計

令和6年8月9日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 小 林 剛

令和5年度常総市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度常総市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度常総市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和5年度常総市下水道事業会計

第2 審査の期間
令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、下水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,005,480,000	1,046,563,559	41,083,559	104.1	100.0
営 業 収 益	277,014,000	279,301,291	2,287,291	100.8	26.7
営 業 外 収 益	728,466,000	767,262,268	38,796,268	105.3	73.3

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費	1,005,480,000	979,380,282	26,099,718	97.4	100.0
営 業 費 用	889,223,000	868,284,203	20,938,797	97.6	88.7
営 業 外 費 用	114,757,000	111,096,079	3,660,921	96.8	11.3
予 備 費	1,500,000	0	1,500,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して2,190,989円（0.2%）増の1,046,563,559円で、営業収益が279,301,291円（うち仮受消費税23,505,581円）、営業外収益が767,262,268円（うち仮受消費税987円）である。

営業収益は前年度と比較して15,443,048円（5.9%）の増加である。主な収益は、公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して10,878,059円（1.4%）の減少である。主な収益は、他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して36,854,114円（3.9%）増の979,380,282円で、営業費用が868,284,203円（うち仮払消費税23,149,872円）、営業外費用が111,096,079円、予備費は0円である。

営業費用は前年度と比較して34,198,812円（4.1%）の増加である。主な費用は、減価償却費、管渠費である。営業外費用は前年度と比較して2,655,302円（2.4%）の増加である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

（仮受消費税込）

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業収益	198,836,000	200,237,221	1,401,221	100.7	100.0
営 業 収 益	48,726,000	46,534,444	△ 2,191,556	95.5	23.2
営 業 外 収 益	150,110,000	153,702,777	3,592,777	102.4	76.8

【支出】

（仮払消費税込）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業費	198,836,000	192,102,930	6,733,070	96.6	100.0
営 業 費 用	193,830,000	188,852,512	4,977,488	97.4	98.3
営 業 外 費 用	4,006,000	3,250,418	755,582	81.1	1.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して3,249,370円（1.6%）減の200,237,221円で、営業収益が46,534,444円（うち仮受消費税4,230,404円）、営業外収益が153,702,777円である。

営業収益は前年度と比較して3,262,741円（6.6%）の減少である。主な収益は、特定公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して623,371円（0.4%）の増加である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して、5,862,596円（3.0%）減の192,102,930円で、営業費用が188,852,512円（うち仮払消費税5,743,760円）、営業外費用が3,250,418円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して5,602,021円（2.9%）の減少である。主な費用は、処理場費、減価償却費である。営業外費用は前年度と比較して260,575円（7.4%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

（仮受消費税込）

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
農業集落排水 事業収益	280,837,000	283,328,563	2,491,563	100.9	100.0
営 業 収 益	67,700,000	68,131,547	431,547	100.6	24.0
営 業 外 収 益	213,137,000	215,197,016	2,060,016	101.0	76.0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
農業集落排水事業費	280,837,000	261,071,445	19,765,555	93.0	100.0
営業費用	267,906,000	250,178,479	17,727,521	93.4	95.8
営業外費用	11,931,000	10,892,966	1,038,034	91.3	4.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して398,088円（0.1％）増の283,328,563円で、営業収益が68,131,547円、（うち仮受消費税6,193,777円）、営業外収益が215,197,016円である。

営業収益は前年度と比較して1,159,477円（1.7％）の減少である。主な収益は、農業集落排水使用料である。営業外収益は前年度と比較して1,924,565円（0.9％）の増加である。主な収益は、他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して7,710,319円（2.9％）減の261,071,445円で、営業費用が250,178,479円（うち仮払消費税8,031,077円）、営業外費用が10,892,966円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して3,846,075円（1.5％）の減少である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して3,864,244円（26.2％）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収 入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
公共下水道事業資本的収入	1,821,024,000	100.0	1,071,145,270	100.0	58.8	△ 749,878,730
企業債	1,494,200,000	82.1	821,500,000	76.7	55.0	△ 672,700,000
他会計出資金	67,873,000	3.7	67,873,000	6.3	100.0	0
国庫補助金	179,900,000	9.9	104,400,000	9.7	58.0	△ 75,500,000
負担金等	79,051,000	4.3	77,372,270	7.2	97.9	△ 1,678,730

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
公共下水道事業資本的支出	2,219,494,000	100.0	1,170,614,803	100.0	52.7	977,634,000	71,245,197
建設改良費	1,616,011,000	72.8	602,195,236	51.4	37.3	951,699,000	62,116,764
流域下水道事業負担金	61,790,000	2.8	28,227,000	2.4	45.7	25,935,000	7,628,000
企業債償還金	540,193,000	24.3	540,192,567	46.1	100.0	0	433
予備費	1,500,000	0.1	0	—	—	0	1,500,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,071,145,270円で、予算現額1,821,024,000円に対し58.8％の収入率である。内訳は、企業債821,500,000円、他会計出資金67,873,000円、国庫補助金104,400,000円、負担金等77,372,270円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,170,614,803円で、予算現額2,219,494,000円に対し、52.7%の執行率である。内訳は、建設改良費602,195,236円（うち仮払消費税52,790,196円）、流域下水道事業負担金28,227,000円（うち仮払消費税2,566,090円）で、企業債償還金540,192,567円、予備費0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
大生郷特定公共下水道事業 資 本 的 収 入	円 13,176,000	% 100.0	円 13,175,000	% 100.0	% 100.0	円 △ 1,000
負 担 金 等	1,000	—	0	—	—	△ 1,000
他会計出資金	1,163,000	8.8	1,163,000	100.0	100.0	0
企 業 債	8,000,000	60.7	8,000,000	100.0	100.0	0
国庫補助金	4,012,000	30.4	4,012,000	100.0	100.0	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
大生郷特定公共下水道事業 資 本 的 支 出	円 48,960,000	% 100.0	円 48,954,662	% 100.0	% 100.0	円 0	円 5,338
建 設 改 良 費	26,900,000	54.9	26,895,000	54.9	100.0	0	5,000
企業債償還金	22,060,000	45.1	22,059,662	45.1	100.0	0	338

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、13,175,000円で予算現額13,176,000円に対し100.0%の執行率である。内訳は、他会計出資金1,163,000円、企業債8,000,000円、国庫補助金4,012,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、48,954,662円で、予算現額48,960,000円に対し、100.0%の執行率である。内訳は、建設改良費26,895,000円（うち仮払消費税2,445,000円）、企業債償還金22,059,662円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	円 84,288,000	% 100.0	円 84,288,000	% 100.0	% 100.0	円 0
他会計出資金	84,288,000	100.0	84,288,000	100.0	100.0	0
国庫補助金	0	—	0	—	—	0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
農業集落排水事業 資 本 的 支 出	円 133,603,000	% 100.0	円 133,600,328	% 100.0	% 100.0	円 0	円 2,672
建設改良費	2,400,000	1.8	2,398,000	1.8	99.9	0	2,000
企業債償還金	131,203,000	98.2	131,202,328	98.2	100.0	0	672

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、84,288,000円で、予算現額84,288,000円に対し100.0%の収入率であり、他会計出資金からの収入による。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、133,600,328円で、予算現額133,603,000円に対し、100.0%の執行率である。内訳は、建設改良費2,398,000円（うち仮払消費税218,000円）、企業債償還金131,202,328円である。

公共下水道事業、大生郷特定公共下水道事業及び農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する184,561,523円は、過年度損益勘定留保資金73,570,767円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,129,808円、及び当年度損益勘定留保資金69,860,948円で補填されている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,423,747,320円であったのに対し、本年度は1,452,060,621円で、28,313,301円（2.0%）の増加となっている。主なものは、他会計補助金599,065,000円、長期前受金戻入492,642,625円、使用料339,297,620円である。

費用面（別表1）は、前年度1,371,545,753円であったのに対し、本年度は1,395,615,741円で、24,069,988円（1.8%）増加している。主なものは、減価償却費835,052,014円、処理場費231,092,199円、支払利息及び企業債取扱諸費125,083,186円、管渠費115,051,128円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、49,388,505円で前年度より2,485,447円（4.8%）減少している。物件費等については、1,346,227,236円で前年度より26,555,435円（2.0%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額56,444,880円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金の127,847,436円を市議会の議決を経た上で、減債積立金に積み立てを行ったため、当年度繰越利益剰余金は56,444,880円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は744,222,760円となる。

4 貸借対照表（別表3）

資産合計は29,670,747,074円となり、その大部分は構築物、土地等の有形固定資産である。またこの資産は企業債10,164,478,596円と資本金1,597,839,178円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、513,021,622円の現金預金を保有している。また、未収入金貸倒引当金は、本年度の不納欠損額1,393,085円を差し引いた残である。

5 事業の実績

(1) 業務実績 (別表4)

ア 公共下水道事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が12,915人で、水洗化率は65.5%となり、前年度と比較して水洗化人口で182人(1.4%)増加し、水洗化率で1.2%減少した。

また、年間総処理水量は1,528,881^mで、前年度と比較して4,346^m(0.3%)増加した。このうち料金対象の有収水量は1,385,264^mであり、前年度と比較して55,549^m(4.2%)増加した。有収率は、前年度と比較して3.3%増の90.6%である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

年間総処理水量は374,954^mで、前年度と比較して17,336^m(4.4%)減少した。このうち料金対象の有収水量は281,963^mであり、前年度と比較して19,740^m(6.5%)減少した。有収率は、前年度と比較して1.8%減の75.2%である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が3,827人で水洗化率は96.8%となり、前年度と比較して72人(1.8%)減少し、水洗化率で0.1%増加した。

また、年間総処理水量は524,260^mで、前年度と比較して1,768^m(0.3%)増加した。このうち料金対象の有収水量は390,528^mであり、前年度と比較して7,401^m(1.9%)減少した。有収率は、前年度と比較して1.7%減の74.5%である。

(2) 経営実績 (別表5)

ア 公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率54.7%で、前年度と同じであり事業別普及率については32.3%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が169円68銭、汚水処理原価が203円42銭となり、前年度は43円47銭原価を割っての処理であったが、本年度は33円74銭原価を割っての処理である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率18.5%で、前年度を0.6ポイント下回り、経費回収率については64.2%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が150円3銭、汚水処理原価が233円64銭となり、前年度は78円71銭原価を割っての処理であったが、本年度は83円61銭原価を割っての処理である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の経営実績は、施設利用率59.2%で、前年度を0.9ポイント上回り、事業別普及率については6.5%で、前年度と同様である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が158円6銭、汚水処理原価が221円9銭となり、前年度は68円9銭原価を割っての処理であったが、本年度は62円9銭原価を割っての処理である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率97.9%で前年度を0.3ポイント下回り、自己資本構成比率63.2%で前年度を0.2ポイント上回り、固定資産対長期資本比率100.1%で前年度を0.9ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率104.04%で前年度を0.48ポイント上回り、営業収支比率28.3%で前年度を0.3ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、令和5年度常総市下水道事業の決算審査の概要である。

本年度は浸水対策下水道水路整備工事、水海道中央公共下水道中妻幹線管渠布設工事などを実施した。

本年度の業務状況は、水洗化人口が公共下水道事業では182人増加の12,915人、農業集落排水事業では72人減少の3,827人となった。

年間処理量は、公共下水道事業では1,528,881 m^3 で、前年度と比較して4,346 m^3 （0.3%）の増加、大生郷特定公共下水道事業では374,954 m^3 で、前年度と比較して17,336 m^3 （4.4%）の減少、農業集落排水事業では524,260 m^3 で、前年度と比較して1,768 m^3 （0.3%）の増加となっている。有収率は、公共下水道事業では3.3ポイント上回って90.6%、大生郷特定公共下水道事業では1.8ポイント下回って75.2%、農業集落排水事業では1.7ポイント下回って74.5%となった。

営業収支については、本年度は910,352,965円の損失となっている。営業外収支については、本年度は966,797,845円の利益となった。

この結果、総収支においては、前年度が52,201,567円の純利益に対し、本年度は56,444,880円の純利益となった。なお、市議会の議決を経た上で、前年度未処分利益剰余金127,847,436円については、減債積立金に積み立てを行ったため、本年度未処分利益剰余金は56,444,880円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益（使用料単価）と費用（汚水処理原価）を比較すると公共下水道事業は、使用料単価169円68銭に対し、汚水処理原価は203円42銭で1 m^3 当たり33円74銭の販売損失を生じ、大生郷特定公共下水道事業は、使用料単価150円3銭に対し、汚水処理原価は233円64銭で1 m^3 当たり83円61銭の販売損失を生じ、農業集落排水事業は、使用料単価158円6銭に対し、汚水処理原価は221円9銭で1 m^3 当たり62円9銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると公共下水道事業は1,385,264 m^3 であるので46,738,807円の損失であり、大生郷特定公共下水道事業は281,963 m^3 であるので、23,574,926円の損失であり、農業集落排水事業は390,528 m^3 であるので、24,404,095円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象が起こっており、経営安定を図るためには、この使用料単価と汚水処理原価における損失をなくすことが課題である。

常総市下水道事業は3事業を展開しており、今後は公共下水道整備地域の拡大や、大生郷特定公共下水道及び農業集落排水施設の老朽化への対策、加えて農業集落地域における人口減少の加速化など、経営環境はますます厳しくなると考えられる。現状においても、独立採算が求められる公営企業ではあるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状態である。

こうした状況を踏まえ策定された、常総市下水道経営戦略に基づき、職員一人ひとりが正しい財政状況を把握し、改善策の検討と対応を機動的に行うことで、将来的に安定的な経営となるよう、事業の合理化と健全化が図られることに期待するところである。

下水道は、地震などの災害の際には、いち早く復旧が求められるなど、市民生活に必要なインフラ整備のひとつである。都市としての健全なる発達、公衆衛生の向上及び鬼怒川をはじめとする公共用水域の水質保全を目途とし、市政の発展に寄与されるよう望むものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金額		比較増減		構成比率		科 目	金額		比較増減		構成比率	
	5年度	4年度	金額	率	5年度	4年度		5年度	4年度	金額	率	5年度	4年度
管 渠 費	115,051,128	107,595,084	7,456,044	6.9	8.2	7.8	使 用 料	339,297,620	332,920,320	6,377,300	1.9	23.4	23.4
ポンプ場費	3,685,820	5,303,535	△ 1,617,715	△ 30.5	0.3	0.4	雨水処理負担金	20,322,000	16,354,000	3,968,000	24.3	1.4	1.1
処 理 場 費	231,092,199	240,090,453	△ 8,998,254	△ 3.7	16.6	17.5	そ の 他 の 営 業 収 益	417,900	380,100	37,800	9.9	0.0	0.0
業 務 費	27,531,395	32,972,710	△ 5,441,315	△ 16.5	2.0	2.4	他 会 計 補 助 金	599,065,000	586,390,000	12,675,000	2.2	41.3	41.2
総 係 費	56,749,090	56,046,682	702,408	1.3	4.1	4.1	長期前受金戻入	492,642,625	479,806,764	12,835,861	2.7	33.9	33.7
減価償却費	835,052,014	802,113,698	32,938,316	4.1	59.8	58.5	雑 収 益	315,476	4,545,136	△ 4,229,660	△ 93.1	0.0	0.3
資産減耗費	1,228,839	717,517	511,322	71.3	0.1	0.1	そ の 他 の 特 別 利 益	0	3,351,000	△ 3,351,000	△ 100.0	0.0	0.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	125,083,186	126,677,014	△ 1,593,828	△ 1.3	9.0	9.2							
雑 支 出	142,070	29,060	113,010	388.9	0.0	0.0							
(費用計)	1,395,615,741	1,371,545,753	24,069,988	1.8	100.0	100.0	(収益計)	1,452,060,621	1,423,747,320	28,313,301	2.0	100.0	100.0
当期純利益	56,444,880	52,201,567	4,243,313	8.1			当 期 純 損 失	0	0	0	0.0		
合 計	1,452,060,621	1,423,747,320	28,313,301	2.0			合 計	1,452,060,621	1,423,747,320	28,313,301	2.0		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人件費					物件費及びその他の経費					合 計			
	金額		増減率	構成比率		金額		増減率	構成比率		金額		構成比率	
	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%
管 渠 費	6,775,226	6,374,093	6.3	0.5	0.5	108,275,902	101,220,991	7.0	7.8	7.4	115,051,128	107,595,084	8.2	7.8
ポ ン プ 場 費	0	0	0.0	—	—	3,685,820	5,303,535	△ 30.5	0.3	0.4	3,685,820	5,303,535	0.3	0.4
処 理 場 費	14,282,656	15,456,714	△ 7.6	1.0	1.1	216,809,543	224,633,739	△ 3.5	15.5	16.4	231,092,199	240,090,453	16.6	17.5
業 務 費	0	0	0.0	—	—	27,531,395	32,972,710	△ 16.5	2.0	2.4	27,531,395	32,972,710	2.0	2.4
総 係 費	28,330,623	30,043,145	△ 5.7	2.0	2.2	28,418,467	26,003,537	9.3	2.0	1.9	56,749,090	56,046,682	4.1	4.1
減 価 償 却 費	0	0	0.0	—	—	835,052,014	802,113,698	4.1	59.8	58.5	835,052,014	802,113,698	59.8	58.5
資 産 減 耗 費	0	0	0.0	—	—	1,228,839	717,517	71.3	0.1	0.1	1,228,839	717,517	0.1	0.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0.0	—	—	125,083,186	126,677,014	△ 1.3	9.0	9.2	125,083,186	126,677,014	9.0	9.2
雑 支 出	0	0	0.0	—	—	142,070	29,060	388.9	0.0	0.0	142,070	29,060	0.0	0.0
合 計	49,388,505	51,873,952	△ 4.8	3.5	3.8	1,346,227,236	1,319,671,801	2.0	96.5	96.2	1,395,615,741	1,371,545,753	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借方							貸方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	5年度	4年度	金額	率	5年度	4年度		5年度	4年度	金額	率	5年度	4年度
【固 定 資 産】	29,055,792,058	28,774,879,537	280,912,521	1.0	97.9	98.2	【固 定 負 債】	10,164,478,596	10,039,223,142	125,255,454	1.2	34.0	34.3
（有形固定資産）	28,160,627,379	27,871,515,096	289,112,283	1.0	94.9	95.1	（企 業 債）	10,164,478,596	10,039,223,142	125,255,454	1.2	34.0	34.3
イ 土地	1,716,821,609	1,704,515,608	12,306,001	0.7	5.8	5.8	【流 動 負 債】	841,897,596	802,883,501	39,014,095	4.9	2.8	2.7
ロ 建物	1,317,061,168	1,086,904,537	230,156,631	21.2	4.4	3.7	（企 業 債）	704,244,542	693,454,554	10,789,988	1.6	2.4	2.4
ハ 構築物	24,212,855,011	24,108,068,931	104,786,080	0.4	81.6	82.3	（未 払 金）	131,437,258	103,510,151	27,927,107	27.0	0.4	0.4
ニ 機械及び装置	844,561,010	851,716,284	△ 7,155,274	△ 0.8	2.8	2.9	（引 当 金）	6,207,000	5,910,000	297,000	5.0	0.0	0.0
ホ 車両及び運搬具	323,120	323,120	0	0.0	0.0	0.0	（その他流動負債）	8,796	8,796	0	0.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	668,289	883,209	△ 214,920	△ 24.3	0.0	0.0	【繰 延 収 益】	16,337,764,644	16,146,015,054	191,749,590	1.2	54.7	55.1
ト 建設仮勘定	68,337,172	119,103,407	△ 50,766,235	△ 42.6	0.2	0.4	【資 本 金】	1,597,839,178	1,444,515,178	153,324,000	10.6	5.3	4.9
（無形固定資産）	895,164,679	903,364,441	△ 8,199,762	△ 0.9	3.0	3.1	【剰 余 金】	928,515,076	872,070,196	56,444,880	6.5	3.1	3.0
イ 施設利用権	697,820,032	729,857,229	△ 32,037,197	△ 4.4	2.4	2.5	（資本剰余金）	744,222,760	744,222,760	0	0.0	2.5	2.5
ロ その他無形固定資産	1,324,074	3,147,549	△ 1,823,475	△ 57.9	0.0	0.0	イ 受贈財産評価額	3,929,912	3,929,912	0	0.0	0.0	0.0
ハ 建設仮勘定	196,020,573	170,359,663	25,660,910	15.1	0.7	0.6	ロ 工 事 負 担 金	0	0	0	0.0	—	—
（投資その他資産）	0	0	0	—	—	—	ハ 国 庫 補 助 金	740,292,848	740,292,848	0	0.0	2.5	2.5
イ 基金	0	0	0	—	—	—	ニ 県 補 助 金	0	0	0	0.0	—	—
【流 動 資 産】	614,955,016	529,827,534	85,127,482	16.1	2.1	1.8	（利益剰余金）	56,444,880	127,847,436	△ 71,402,556	△ 55.8	0.2	0.4
（ 現 金 預 金 ）	513,021,622	397,487,258	115,534,364	29.1	1.7	1.4	ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0	—	—
（ 未 収 金 ）	101,039,402	132,484,353	△ 31,444,951	△ 23.7	0.3	0.5	ニ 当年度未処分利益剰余金	56,444,880	127,847,436	△ 71,402,556	△ 55.8	0.2	0.4
（未収入金貸倒引当金）	893,992	△ 144,077	1,038,069	△ 720.5	0.0	0.0	資本合計	2,526,354,254	2,316,585,374	209,768,880	9.1	8.5	7.9
資 産 合 計	29,670,747,074	29,304,707,071	366,040,003	1.2	100.0	100.0	負債・資本合計	29,870,495,090	29,304,707,071	565,788,019	1.9	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	公共下水道事業				大生郷特定公共下水道事業				農業集落排水事業			
		5年度	4年度	比較増減	対前年度 比率	5年度	4年度	比較増減	対前年度 比率	5年度	4年度	比較増減	対前年度 比率
排 水 区 域	ha	753.2	753.2	0	100.0	71.9	71.9	0	100.0	302.2	302.2	0	100.0
現在処理区域内人口	人	19,706	19,092	614	103.2	—	—	—	—	3,955	4,030	△75	98.1
行 政 区 内 人 口	人	60,934	61,358	△424	99.3	60,934	61,358	△424	99.3	60,934	61,358	△424	99.3
処 理 量	m³	1,528,881	1,524,535	4,346	100.3	374,954	392,290	△17,336	95.6	524,260	522,492	1,768	100.3
有 収 水 量	m³	1,385,264	1,329,715	55,549	104.2	281,963	301,703	△19,740	93.5	390,528	397,929	△7,401	98.1
有 収 率	%	90.6	87.3	3.3	103.8	75.2	77.0	△1.8	97.7	74.5	76.2	△1.7	97.8
水 洗 化 人 口	人	12,915	12,733	182	101.4	—	—	—	—	3,827	3,899	△72	98.2
水 洗 化 率	%	65.5	66.7	△1.2	98.3	—	—	—	—	96.8	96.7	0.1	100.1
職 員 数	人	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0

別表 5
経営分析表
(1) 公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	5年度	4年度	類似 団体 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	32.3	31.1	43.7	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	36.1	35.0	72.4	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	30.7	30.1	27.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	54.7	56.0	49.4	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	169.68	168.95	173.57	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	203.42	212.42	204.01	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	83.4	79.5	85.10	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,941.2	3818.4	2,397	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.8	14.0	11.7	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(2) 大生郷特定公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	5年度	4年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	-	-	1.2	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	-	-	40.9	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	-	-	7.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	18.5	19.1	18.6	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.03	150.04	36.16	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	233.64	228.75	40.49	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	64.2	65.6	89.30	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	-	-	1,201	処理区域内人口を職員数で除した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.1	19.3	6.4	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(3) 農業集落排水事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	5年度	4年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.5	6.6	5.0	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	44.1	45.0	56.2	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	13.1	13.3	13.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	59.2	58.3	52.8	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	158.60	158.30	156.03	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	221.09	227.20	273.73	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	71.7	69.7	57.00	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,955	4,030	3,028	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.9	8.7	13.0	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	5年度	4年度	説 明
			比率 (%)	比率 (%)	
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.9	98.2	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	34.0	34.3	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	2.8	2.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	63.2	63.0	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	154.0	155.9	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$	100.1	101.0	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.0	66.0	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.04	103.56	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	28.3	28.1	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.0	103.6	総収益と総費用の比率を示す指標。 比率は、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。